

年 頭 の ご 挨拶

岩手県中小企業団体中央会

会 長 鈴 木 宏 延



新年あけましておめでとうございます。

平成 19 年の新春を迎えるにあたり、会員の皆様方に謹んでご挨拶を申し上げます。

顧みますと、昨年日本経済は「いざなぎ景気」を超え、景気拡大が戦後最長を更新したものの、地域・産業・企業規模間で回復に跛行性が見られるなど、依然として景気低迷を訴える地域経済や中小企業が多く、景気指標との乖離が大きい年でありました。

本年は、丁亥の年であり、丁は釘を形取っていることから「安定する」を意味し、また、十干では植物が成長して一定の大きさに達し、安定した状態を表していると言われております。今年こそ、景気回復が安定し一日も早く中小企業にまで着実に浸透することを期待するものであります。

確実な景気回復には、我が国経済の大多数を占める中小企業の活力強化が急務であり、とりわけ、地方経済の牽引役として極めて大きな役割を果たしている中小企業の活性化が不可欠であることは言うまでもありません。

「疾風に勁草を知る」という言葉がございます。「疾風」とは極めて激しい風、「勁草」とは風に強い草を指しています。激しい風が吹いて初めて強い草が見分けられるという意味で、困難や試練に遭遇したとき、その真価が問われるということでもあります。

私たち中小企業は、環境の変化という風が強い時こそ、企業の真価が試される時であり、大きな試練に立ち向かって、その壁を乗り越えて行かなければなりません。

強い風が吹き荒れる中で、中小企業が強い草として発展するには、自ら積極的に経営革新に取り組み、環境変化に即応できる経営体質をつくり上げていくとともに、個々では解決できない諸問題に対しましては、引き続き中小企業組合の下に力を結集し、様々な制約要因を解決していくことが肝要であります。

中小企業組合は、その共同事業を通じ中長期的な視点に立った経営環境の改善に取り組み、中小企業の経営基盤強化に大きな役割を果たしており、今後においても、これらの機能は極めて重要であると認識しております。

中央会といたしましても、経済環境が変化する中で懸命に努力されている会員の皆様の一層の信頼と期待に応えるため、「疾風に勁草を知る」の気概で、今まで以上に「頼れる中央会、役立つ中央会」となれるよう努力して参りますので、皆様のご支援をお願い申し上げます。

新しい年が皆様にとって飛躍の年となりますことをご祈念申し上げまして、私の年頭の挨拶といたします。

年頭のご挨拶

岩手県中小企業団体中央会

会長 鈴木 宏 延



新年あけましておめでとうございます。

平成 19 年の新春を迎えるにあたり、会員の皆様方に謹んでご挨拶を申し上げます。

顧みますと、昨年日本経済は「いざなぎ景気」を超え、景気拡大が戦後最長を更新したものの、地域・産業・企業規模間で回復に跛行性が見られるなど、依然として景気低迷を訴える地域経済や中小企業が多く、景気指標との乖離が大きい年でありました。

本年は、丁亥の年であり、丁は釘を形取っていることから「安定する」を意味し、また、十干では植物が成長して一定の大きさに達し、安定した状態を表していると言われております。今年こそ、景気回復が安定し一日も早く中小企業にまで着実に浸透することを期待するものであります。

確実な景気回復には、我が国経済の大多数を占める中小企業の活力強化が急務であり、とりわけ、地方経済の牽引役として極めて大きな役割を果たしている中小企業の活性化が不可欠であることは言うまでもありません。

「疾風に勁草を知る」という言葉がございます。「疾風」とは極めて激しい風、「勁草」とは風に強い草を指しています。激しい風が吹いて初めて強い草が見分けられるという意味で、困難や試練に遭遇したとき、その真価が問われるということでもあります。

私たち中小企業は、環境の変化という風が強い時こそ、企業の真価が試される時であり、大きな試練に立ち向かって、その壁を乗り越えて行かなければなりません。

強い風が吹き荒れる中で、中小企業が強い草として発展するには、自ら積極的に経営革新に取り組み、環境変化に即応できる経営体質をつくり上げていくとともに、個々では解決できない諸問題に対しましては、引き続き中小企業組合の下に力を結集し、様々な制約要因を解決していくことが肝要であります。

中小企業組合は、その共同事業を通じ中長期的な視点に立った経営環境の改善に取り組み、中小企業の経営基盤強化に大きな役割を果たしており、今後においても、これらの機能は極めて重要であると認識しております。

中央会といたしましても、経済環境が変化する中で懸命に努力されている会員の皆様の一層の信頼と期待に応えるため、「疾風に勁草を知る」の気概で、今まで以上に「頼れる中央会、役立つ中央会」となれるよう努力して参りますので、皆様のご支援をお願い申し上げます。

新しい年が皆様にとって飛躍の年となりますことをご祈念申し上げまして、私の年頭のご挨拶といたします。

年 頭 の ご 挨拶

岩 手 県 知 事

増 田 寛 也



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、希望と期待に満ちた輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、皆様方におかれましては、日頃、中小企業組合の事業活動などを通じて、本県商工業の発展にご尽力くださいますと、深く敬意を表しますとともに、感謝申し上げます。

昨年国内経済をみますと、個人消費や企業の設備投資など民間需要に支えられ、景気は回復基調で推移しました。

一方、県内の経済情勢は、輸送機械、半導体で生産が好調なほか、有効求人倍率が改善されるなど一部に明るい兆しはあるものの、未だ厳しい状況が続いております。更には、本格的な人口減少社会の到来、経済のグローバル化の急速な進行など、環境が大きく変化しており、これまでも増して早急に地域経済の活性化を図るための取組みを強化することが必要であると認識しております。

このため、県といたしましては、地域の大きな可能性を引き出し、産業成長に結びつけるという視点から、昨年11月に、「産業成長戦略」を策定し、概ね10年先を見据えつつ、向こう5年間程度の産業成長のための戦略とアクション・プランを明示いたしました。この「産業成長戦略」では、地域産業の力強い成長の実現を目指し、大きな潜在的可能性のあるものづくり産業、食や観光を含めた地域資源型産業及び農林水産業の3つの分野で本県産業全体の成長を牽引することとし、そのため、産業界、経済団体をはじめとする多くの県民の皆様と協働して、産業人材の育成、産学官金の連携、企業誘致、就業支援などの取組みを強化していくこととしております。

貴会におかれましても、厳しい経済情勢ではありますが、会員相互の連携を今まで以上に強化し、中小企業の経営資源の相互補完や経営革新に向けた活動の支援について引き続きご尽力くださいますよう、また、中小企業連携組織対策のさらなる充実強化のために、今後ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様の益々のご健勝とご多幸を心からお祈りいたしまして、新年のごあいさつといたします。

年 頭 所 感

全国中小企業団体中央会
会 長 佐 伯 昭 雄



新年おめでとうございます。

日本経済は戦後最長の景気回復と云われていますが、地域格差、企業格差などもあり、中小企業の多くにはまだその実感がありません。

この様な中で全国中小企業団体中央会は 50 周年を迎えました。

多くの皆様のご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げます。

去年は政府系金融改革の改革、とりわけ我々組合に最も関係の深い商工中金の民営化という課題がありました。また、三位一体改革による中小企業連携組織対策事業費補助金の削減や原材料費の高騰など多くの難しい問題があります。

この様な時にこそ、個々の企業では解決できない問題を、組合の団結の力により解決に向け前進させて行かねばなりません。

また今年は地方選挙や参議院議員選挙など我々中小企業にとって重要な選挙の年があります。大きな民意の一つとして中小企業施策の拡充強化が反映される様な選挙になることを願うものであります。

全国中央会も昨年 50 周年を迎え今後の 100 周年を見据えて、その存在価値を高める必要があります。

そのため継続して常に改革、改善に取り組むと同時に全国の中央会、参加組合の改革、改善にも積極的に支援を申し上げる所存であります。

変化を先取りする覚悟で日々前進する中央会にしなければなりません。

今年は皆様方にとって良い年であることを祈念して年頭の挨拶と致します。

年 頭 の ご 挨拶

岩 手 県 市 長 会

会 長 谷 藤 裕 明



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会の会員各位におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、我が国の経済は、1965年11月から57カ月続いた「いざなぎ景気」を超えて、景気拡大が戦後最高と言われておりますが、県内における企業を取り巻く環境は依然として大変厳しく、中央と地方の格差が拡大している状況にあります。

このような情勢の中にあって、岩手県中小企業団体中央会におかれましては、県内の中小企業の育成と強化に努められるとともに、組織連携の充実・強化をはじめとした各種対策に積極的に取組まれ、創意工夫を重ねながら地域経済の発展に尽力されていることに対し、深く敬意を表する次第であります。

今、私ども地方自治体は、国に対して、真の地方分権へ向けた取り組みを積極的に進める一方、持続可能な地方財政確立のため、地域住民の協力を得ながら徹底した行財政改革を推進しております。これまで長い間続いてまいりました制度や枠組みが大きく変わっていく変革期を迎えていることを強く感じているところでございます。

企業におきましては、今まさに、大きな変革の時であることを受け止めて、現下の厳しい景気動向から脱却し、これから大きく発展していくために、個々の事業者が自ら経営革新を図り、新事業の展開や産学官連携などによる研究開発・新製品開発が必要であり、同業種・異業種の多様なネットワークを充実活用し、知識と技術を持ち寄り協同して取り組むことが必要かと思われます。

地方にとって依然として厳しい状況にある今だからこそ、中小企業連携組織の果たす役割は大変重要になってくるものと存じますので、地域経済発展のため皆様のなお一層の御尽力をお願い申し上げます。

本会といたしましても、県内各都市との連携を一層深めながら、景気の早期回復と地域の活性化に向け、新しい産業と雇用の創出のための支援を積極的に推進してまいり所存でございます。

終わりに、岩手県中小企業団体中央会をはじめ関係団体の限りない発展と会員皆様の御多幸を祈念いたしまして、年頭のごあいさつといたします。

年 頭 の ご 挨拶

商工組合中央金庫盛岡支店

支店長 陳野 亮

新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

今年の経済情勢を展望しますと、海外経済の成長ピッチがやや緩やかとなる見込みですが、個人消費や設備投資などの内需が景気を下支えし、息の長い回復が続くものと考えられます。中小企業の景況感についても緩やかな改善が続いておりますが、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、採算は厳しい状況となっている上、雇用不足なども相俟って、業種や地域によっては、その景況感に格差が残るものと考えられます。

このような環境の下で、景況感の業種格差や地域格差を解消していくには、中小企業の皆様の一層の活性化が必要であり、これに向けて、商工中金は中小企業金融の円滑化を始め、中小企業の皆様の多様なニーズに対して、当金庫の特性を最大限に活かした質の高い金融サービスを提供して参ります。

具体的には、昨年から引き続き、「地域の実情を踏まえた再生・活性化策の拡充」、「商工中金の特性を活かした質の高い金融サービスの提供」、「セーフティネット機能の発揮」を重点事項として掲げ、取組んで参ります。

次に、政策金融改革の動向につきまして、述べさせていただきます。

昨年6月、政府の政策金融改革推進本部及び行政改革推進本部において「政策金融改革に係る制度設計」が決定されました。この制度設計は、同年5月に成立した、いわゆる「行政改革推進法」の規定を具現化し、今年、国会に上程される政策金融改革関連法案の基礎となるものです。その中で、商工中金は、平成20年10月に特殊会社（特別の法律に基づく株式会社）として新体制に移行し、その後概ね5年から7年を目処に、中小企業団体とその構成員に対する金融機能を維持した上で、完全民営化するものとされました。

完全民営化時点で、商工中金は、政策金融機関として培ってきた中小企業との信頼関係など、中小企業に特化した事業評価の能力や全国的なネットワーク等の経営資源を活かして、事業再生や創業支援も含めた中小企業のニーズに対応し、安定的な資金ニーズに対応し、安定的な資金供給、多様な金融サービスの開発・提供を行うことを事業の目的として、中小企業団体及びその構成員向けに特化した幅広い金融サービスを展開する民間金融機関となります。

また、内外金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機時においては、政府の指定する金融機関として、引続きセーフティネットの役割を担います。

つまり、中小企業の皆様とのリレーションシップに基づき長期的視点で、危機時も含めて安定的に資金を供給するという、これまでの商工中金が果たしてきた機能や役割は、これまでと何ら変わりません。このことは、全国の多くの中小企業、中小企業団体の皆様から、応援を頂き、その声が反映された結果といえます。この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

中小企業団体及びその構成員向けの金融機関としての機能を維持し、完全民営化を円滑に進めていくために講じられる措置のもとで、より質の高いサービスの開発や経営の効率化等、不断の努力によって自らの企業価値を高めつつ、皆様から「期待される役割」と「自立化」をともに実現するために取組んで参ります。

商工中金といたしましても、これからも中小企業組合と中小企業の皆様の成長発展を支援するとともに、皆様から、より信頼される金融機関を目指して職員一同決意を新たに業務に邁進して参りますので、今後とも、格別のご指導とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈り致しましてご挨拶いたします

年 頭 の ご 挨拶

中小企業金融公庫盛岡支店

支店長 真柄 喜代隆



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

はじめに、政策金融改革議論のなかでも、中小企業の皆様の資金調達支援業務は、政策金融の担う極めて重要な機能として位置付けられ、「政策金融として必要であり残すもの」とされました。そして、政策金融の新たな組織として、中小企業金融公庫は国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び国際協力銀行（円借款を除く国際金融機能）と統合することとされ2008年度から移行することとなりました（沖縄振興開発金融公庫は2011年度まで現在の組織形態を維持し、2012年度以降、新組織に統合することとされています。）。

当公庫は、今回の決定を踏まえつつ、融資・証券化支援・信用保険の3業務体制のもと、地域との連携、民業補完の徹底を進めつつ、多様な資金の供給を基本に、中長期的視点から企業を見る目を活かしたコンサルティング機能を発揮していきます。

さて、昨年を顧みますと、小泉政権5年間を総括し、ポスト小泉の政権課題が大きく取り上げられ特に年の後半はこの話題一色になった感さえありました。小泉政権の功罪として格差が焦点となっています。昨年11月には景気はいざなぎ景気を抜き、さらに持続成長している段階ですが、大企業に比べて遅れている、地域間、個別企業間バラツキがあると指摘され、景気回復の実感が伴っていません。松原教授の「分断された経済（NHK ブックス）」によると、親会社と下請けという連鎖や長期的な取引慣行も解消され、グローバルゼーションの中で中国に工場を持って行かれたりして空洞化が起こって、結果的に大企業の好況が中小企業に波及しなくなります。大都市と地方で見ると、公共投資や地方交付税が縮小して、中央の資金がうまく分散されなくなります。雇用の面でも非正規雇用や派遣が増え、景気が良くなっても、非正規社員から正規社員へは人が移動していかなくなります。様々な構造改革により経済をマーケットに任せてグローバル化させ世界的に経済を一本化させたことが、国内の経済を逆に分断させ景気を波及させない体質に変えていると指摘されています。したがって、今後は益々地域活性化策の重要性が高まります。具体的には、経済が分断されていることを前提とした地産地消、地域ファンド、地域通貨等々従来の発想とはまったく違った施策が必要とされるのではないのでしょうか？私ども中小企業金融公庫盛岡支店も、中小企業と地域の活性化に向け全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

年 頭 の ご 挨拶

国民生活金融公庫盛岡支店

支店長 小 川 剛

新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

全国的には経済の回復基調は「いざなぎ景気」を超えて持続していますが、岩手県内の私どものお客様をめぐる経済環境を見る限り、ひところより改善しているとはいえ、引き続き厳しい状況にあります。今年こそ、県内の中小企業の皆さまの業況が本格的に回復することを、心から祈念しています。

私ども国民生活金融公庫は、民間金融機関から融資を受けることが困難な小企業などの皆さまの支援を使命とする政府系金融機関です。現在、全国152の支店を窓口として133万にのぼる事業者の皆さまに小口の事業資金（平均融資残高589万円）をご融資しているほか、約71万世帯の皆さまに教育ローンをご利用いただいております。

ご承知のとおり、昨年春に成立した「行政改革推進法」によって、わが国の政策金融は、平成20年10月以降、新しい体制に移行します。新体制のもとでは、当公庫は、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、国際協力銀行（国際金融部門）と統合し、新政策金融機関となります（沖縄振興開発金融公庫は平成24年度以降に統合）。当公庫が現在行っている業務につきましては、事業資金融資の機能はそのすべてが新機関に継承され、教育貸付は貸付対象範囲を一部縮小して継承されます。

新機関の組織形態は「特別の法律に基づく株式会社」（特殊会社）となります。特殊会社形態をとるのは、ガバナンスや透明性の向上によって効率的な事業運営を行っていくためであり、一般の株式会社のように利益を追求することを目的とするためではありません。新機関は、これからの時代に必要な政策金融を業務とする公共性の高い組織ですので、特殊法人である当公庫と同様に「全額政府出資」、「予算の国会議決」等が維持される予定です。

当公庫では、本年も引き続き質の高い小企業等向け融資機能を発揮できるよう尽力するとともに、新体制への移行がお客様・地域・国民にとってプラス効果を生み出すよう準備作業に全力をあげて取り組む決意でおります。皆さまには、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本年が皆さまにとって実り多き飛躍の年となりますようお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 の ご 挨拶

岩手県商工会議所連合会

会 長 斎 藤 育 夫



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、当商工会議所連合会並びに県内商工会議所の事業運営に対しまして、貴会より特段のご理解とご協力を賜りましたことに厚く御礼を申し上げます。

また、県内中小企業の発展にご尽力いただいております貴会に改めて敬意と感謝を申し上げる次第であります。

さて、去年の日本経済においては「いざなぎ景気を超える景気拡大の持続」が喧伝されましたが、私共岩手県内の経済情勢を顧みますと、卸・小売業においては、個人消費は一進一退を繰り返しながらも総じて低調な推移からは脱却出来ず、また地元小売店を主要販路とする卸売業についても厳しい経営環境が続いているように見受けられます。

製造業については、自動車産業とこれに付随する内陸部の製造業等において設備投資意欲が好調で明るさが感じられますが、全県的な波及までには至らず、特に県北や沿岸地域などでは依然として厳しい局面が続いており、地域の雇用環境も好転の兆しがなかなか見られない状況にあります。

大都市と地方、大企業と中小企業など格差の拡大が指摘される昨今ではありますが、新しい年を迎えるにあたり、私共商工会議所連合会は、地域経済の活力の源であり、雇用の 7 割を支える中小企業の活力を強化していくため、小規模事業施策や制度融資を始めとする金融政策、新たな事業挑戦への支援策などの充実について、県内各商工会議所はもちろんのこと、貴会とも手を携えながら取り組みを進めて参りたいと考えております。

特にも、中小企業に対する税制面での支援が重要であり、「事業承継税制」を始め、中小同族会社の留保金課税の廃止、法人税法の見直しなど、中小企業の意欲向上に資する中小企業関係税制の是正、拡充に向け、日本商工会議所を先頭に国に働きかけをして参りたいと考えております。

また、改正まちづくり三法に基づく、中心市街地活性化基本計画の策定に向け、各市町村が動き始めており、民間の立場から私共商工会議所も役割を果たすことが期待されており、その面からも貴会のご指導をお願い申し上げます。

本年は、岩手県では初めてとなる NHK 朝の連続テレビドラマ小説「どんどはれ」が盛岡・岩手を舞台に繰り広げられます。「広大な緑の台地に岩手のよさを凝縮したドラマとしたい」との製作側の意図にもあるように、本県のよさをアピールでき、観光振興にも大きく弾みがつけばと期待しております。関係各位のご支援をお願いします。

年頭にあたり貴会の益々のご発展と会員皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

年 頭 の ご 挨拶

岩手県商工会連合会

会 長 八重樫 義一郎

平成19年の年頭にあたり、謹んで新年のお喜びを申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会の会員の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えることとお喜び申し上げます。

さて、去年の我が国経済は、景気回復期間が戦後最長となり、全体としては拡大基調を維持しているとの判断がなされているものの、中小企業の景況には、企業規模、業種、地域間による格差が依然として見られ、未だ全面的に景気回復を実感できる状況に至っておりません。

また、中小企業をめぐる環境についても、三位一体の改革、市町村合併、廃業の増加、少子高齢化の進展と過疎化の進行など、大きな環境変化に直面しています。

このような厳しい状況の中、新年を迎えましたが、政府には、地域資源を活用した地方の産業振興や、金融政策の充実、円滑な事業承継などきめ細かな政策運営をお願いするものでありますし、併せて、地方経済の主役である中小企業の活性化や地域再生が不可欠であることから、町村部などの小規模な行政単位で実施するまちづくり事業への支援策をお願いいたすほか、引き続き、創業、販路開拓、ものづくりなどの中小企業支援施策の拡充を切に望むところであります。

商工会は、地域唯一の総合的経済団体として、地域中小零細商工業者の発展を図ることが求められておりますことから、会員のための商工会という原点に帰り、そして地域経済の活性化を実現する役割を再認識し、会員、地域に奉仕し、必要とされる商工会へと再構築することが必要と痛感いたすところです。

本連合会といたしましても、この厳しい時期だからこそ、県全体の意思統一と協調を図り、商工会体制の維持強化のため全力をあげて商工会をバックアップするとともに、組織全体の効率的な運営体制への移行など諸課題の解決に積極的に取り組み、商工会が長年実施してきた小規模事業者への支援が一層充実するよう、会員の英知と総意を結集して邁進する所存であります。

終わりに、岩手県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ関係者の皆様のますますのご健勝とご繁栄を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

年 頭 の ご 挨拶

岩 手 県 知 事
増 田 寛 也



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、希望と期待に満ちた輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

また、皆様方におかれましては、日頃、中小企業組合の事業活動などを通じて、本県商工業の発展にご尽力くださいますと、深く敬意を表しますとともに、感謝申し上げます。

昨年の国内経済をみますと、個人消費や企業の設備投資など民間需要に支えられ、景気は回復基調で推移しました。

一方、県内の経済情勢は、輸送機械、半導体で生産が好調なほか、有効求人倍率が改善されるなど一部に明るい兆しはあるものの、未だ厳しい状況が続いております。更には、本格的な人口減少社会の到来、経済のグローバル化の急速な進行など、環境が大きく変化しており、これまでも増して早急に地域経済の活性化を図るための取組みを強化することが必要であると認識しております。

このため、県といたしましては、地域の大きな可能性を引き出し、産業成長に結びつけるという視点から、昨年11月に、「産業成長戦略」を策定し、概ね10年先を見据えつつ、向こう5年間程度の産業成長のための戦略とアクション・プランを明示いたしました。この「産業成長戦略」では、地域産業の力強い成長の実現を目指し、大きな潜在的可能性のあるものづくり産業、食や観光を含めた地域資源型産業及び農林水産業の3つの分野で本県産業全体の成長を牽引することとし、そのため、産業界、経済団体をはじめとする多くの県民の皆様と協働して、産業人材の育成、産学官金の連携、企業誘致、就業支援などの取組みを強化していくこととしております。

貴会におかれましても、厳しい経済情勢ではありますが、会員相互の連携を今まで以上に強化し、中小企業の経営資源の相互補完や経営革新に向けた活動の支援について引き続きご尽力くださいますよう、また、中小企業連携組織対策のさらなる充実強化のために、今後ともご協力を賜りますようお願い申し上げます。

年頭に当たり、皆様の益々のご健勝とご多幸を心からお祈りいたしまして、新年のごあいさつといたします。

平成18年度中小企業団体情報連絡員会議を開催

12月12日（火）、盛岡市「ホテルルイズ」において情報連絡員会議を開催した。県内の地区・業種を代表する組合の役職員60名、全国では合計約3,000名を「情報連絡員」として委嘱しており、毎月1回、各業界の景気動向や組合・中小企業者の意見・要望等を把握し、そのフィードバックにより適切な経営判断に資すると共に、本会支援活動への反映、行政庁等関係機関への要望を行うなど、本会の最も重要なニュースソースのひとつとなっている。今回の情報連絡員会議は、新年を控え県内各地域・業界の動向並びに意見・要望を把握する活動の一環として開催したもの。前段基調講演では、東北財務局盛岡財務事務所長加藤辰也氏を招聘し「財務統計から観る県内経済」をテーマに、10月発表の岩手県主要経済指標をもとに、全国及び岩手県の景気動向および地域格差について研修した。講演終了後、意見・情報交換を行った。

◎ 「財務統計から観る県内経済」 財務事務所長講演・資料から

	岩手県	全国あるいは東北
個人消費(9月) 前年同月比	▲3.3	全国 0.8 東北 ▲1.3
鉱工業生産指数(9月) 平成12年=100	97.6	全国 106.1 東北 103.9
乗用車新車登録台数 前年比	平成15年 30,390 台 ▲2.2 平成16年 29,119 台 ▲4.2 平成17年 27,631 台 ▲5.1 平成18年10月 1,858 台 ▲8.5	全国 ▲1.9 東北 ▲1.3 ▲0.8 ▲2.9 ▲1.0 ▲2.7 ▲7.2 ▲5.9
公共事業借入額 4月～10月分	平成13年度 2,470 億円 平成15年度 2,003 億円 平成18年度 1,337 億円	東北 13,758 億円 10,950 億円 8,376 億円
企業収益 前年同期比 石油・石炭・電機・ガス・ 水道・金融・保険除き	全産業 ▲17.9% 製造業 ▲22.2% 非製造業 ▲6.3%	東北 全産業 14.8% 製造業 36.8% 非製造業 5.5%
製造品出荷額 (平成16年)	岩手県 2.4兆円 全国比0.86%	全国計 284.4兆円 1位愛知 2位神奈川 3位静岡 東北計 17.0兆円 (静岡県とほぼ同額)
有効求人倍率 平成18年8月現在	岩手県0.77 北上1.61 二戸0.41	山形県1.06 宮城県0.92 福島県0.87 秋田県0.62 青森県0.42

◎ 意見・情報交換

- ① 昼：岩手県昨年約15社廃業。業界は厳しい。国官庁に直接陳情しているが公共発注は少ない。
- ② 鉄構・工業団地：鋼材原料価格2倍。11月から見積依頼減少。売上高増加、単価減少、原価増、収益確保厳しい。団地内格差表面化。新卒者を思うように確保できず。
- ③ 印刷：業態変換推進進行せず。地方企業官公需頼み。岩手県へ他県企業が参入し競争激化。ここ10年で価格破壊。秋田県は本社もしくは県内工場がない企業は官公需発注せず（明文化）。宮城県では、他県企業はご遠慮下さいという姿勢。東京・名古屋に営業所がある岩手県企業は好調。中堅企業苦戦。
- ④ 味噌・醤油：昭和47年構造改革にて協業工場設立。現在減少。たれ類の付加価値製品の需要増。
- ⑤ 盛岡市内商店街：平成15年8月の前潟イオンオープンの際は8ヶ月程後から商店街売上・来客数の減少がつついた。18年9月のイオン南オープン週は特に影響がなかったが今後は未知数。来街客層が違いと分析。

年 頭 の 所 感

全国中小企業団体中央会
会 長 佐 伯 昭 雄



新年おめでとうございます。

日本経済は戦後最長の景気回復と云われていますが、地域格差、企業格差などもあり、中小企業の多くにはまだその実感がありません。

この様な中で全国中小企業団体中央会は 50 周年を迎えました。

多くの皆様のご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げます。

去年は政府系金融改革の改革、とりわけ我々組合に最も関係の深い商工中金の民営化という課題がありました。また、三位一体改革による中小企業連携組織対策事業費補助金の削減や原材料費の高騰など多くの難しい問題があります。

この様な時にこそ、個々の企業では解決できない問題を、組合の団結の力により解決に向け前進させて行かねばなりません。

また今年は地方選挙や参議院議員選挙など我々中小企業にとって重要な選挙の年があります。大きな民意の一つとして中小企業施策の拡充強化が反映される様な選挙になることを願うものであります。

全国中央会も昨年 50 周年を迎え今後の 100 周年を見据えて、その存在価値を高める必要があります。

そのため継続して常に改革、改善に取り組むと同時に全国の中央会、参加組合の改革、改善にも積極的に支援を申し上げる所存であります。

変化を先取りする覚悟で日々前進する中央会にしなければなりません。

今年は皆様方にとって良い年であることを祈念して年頭の挨拶と致します。

平成18年度 中小企業の労働事情実態調査概要まとまる

戦後最長の「いざなぎ景気」を超えた好況は、地方では依然としてその実感はなく、県下中小企業においては中央との経済格差が開く一方です。

このような環境下にあって、県内の中小企業における労働環境を的確に把握し、国等の適正な中小企業労働対策及び支援方針の策定に反映させるため、この度、「岩手県における平成18年度中小企業労働実態調査」を実施しましたので、その結果の概要を報告します。

なお、今回は、調査項目の中から「経営」、「従業員の労働時間・休暇」、「パートタイム労働者の活用状況」、「高年齢者継続雇用」、「新規学卒者の初任給」「賃金改定」の主要部分について報告します。

1、回答事業所の内訳

調査対象事業所 1,000 事業所のうち、回答のあったのは 465 事業所で、製造業 200 事業所、非製造業 265 事業所であった。

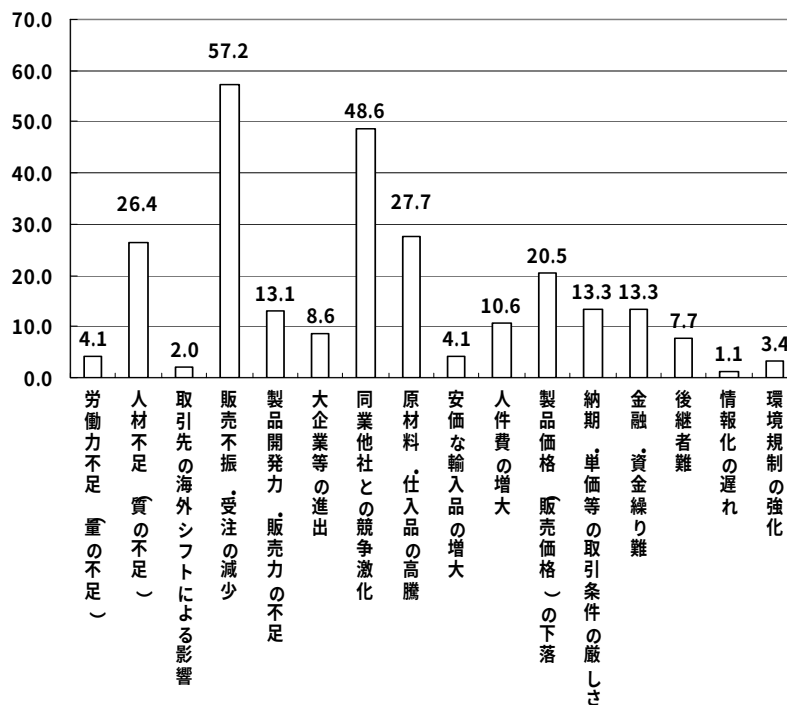
＜回答事業所数および回答率＞

調査対象事業所数	回答事業所数	回 答 率
1, 0 0 0	4 6 5	4 6 . 5 %

2、経営上のあい路

経営上のあい路をみると、昨年度に引き続き「販売不振・受注の減少」の 57.2%と「同業他社との競争激化」の 48.6%が圧倒的に多い。なお「原材料・仕入品の高騰」は昨年度の 19.2%から 8.5 ポイント上昇し、27.7%となっている。（3項目以内複数回答）

〔経営上のあい路〕



3、従業員の労働時間

①週所定労働時間

週所定労働時間は「40 時間」の 37.8%が最も多く、「38 時間超 40 時間未満」が 33.4%、「38 時間以下」の 9.4%と合わせて週 40 時間制をクリアしている事業所は全体の 80.6%となる。業種別に「40 時間以下」の比率をみると、「繊維・同製品」(93.8%)、「金属・同製品」(93.4%)、「窯業・土石

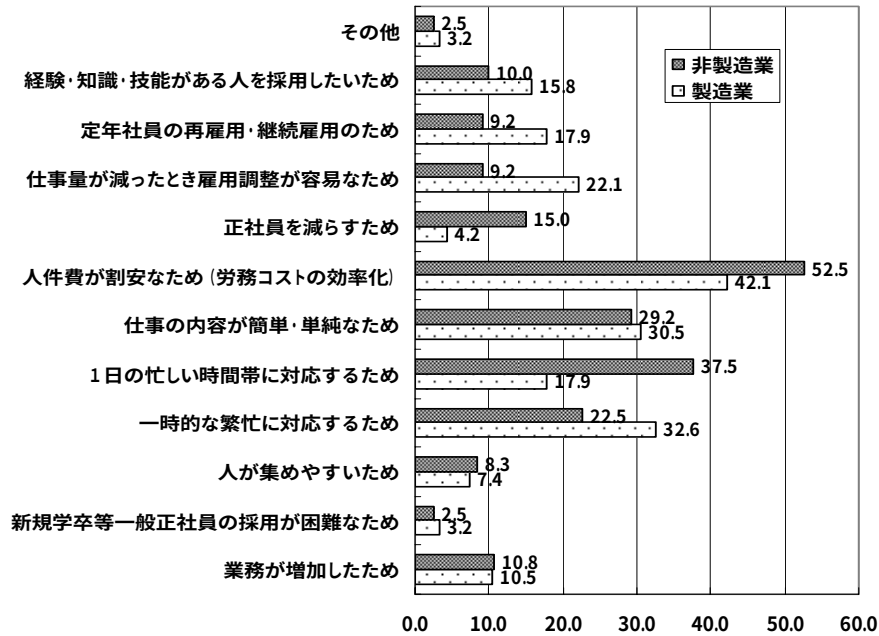
製品」(92.6%)の順となっており、逆に「40 時間以下」の比率が低いのは「化学工業」「小売業」の順となっている。

4, パートタイム労働者の活用状況

①活用理由

パートタイム労働者を活用している理由は、製造業・非製造業ともに「人件費が割安だから」が最も多い。次いで製造業では「1日の忙しい時間帯に対応するため」、非製造業では「一時的な繁忙に対応するため」となっている。

[パート活用の理由]

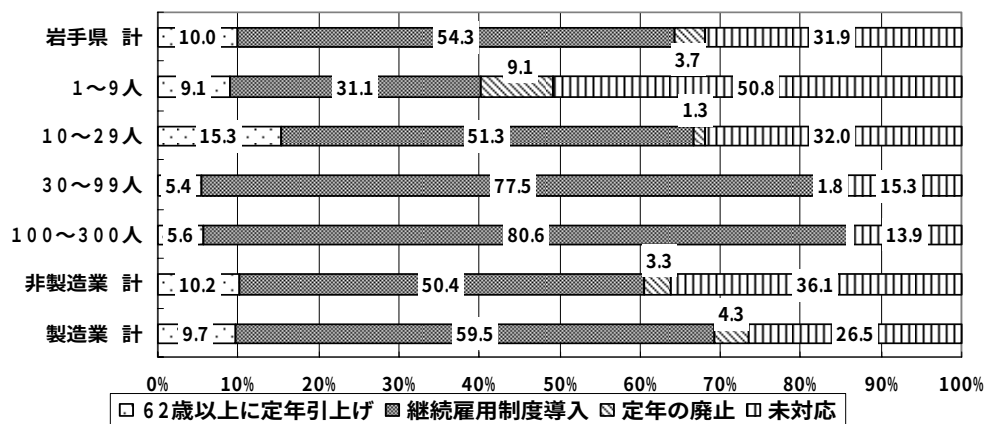


5, 高齢者継続雇用

①対応状況

高齢者雇用確保措置については、県全体では「定年引上げ」「継続雇用制度導入」及び「定年の廃止」で68.0%となっている。一方、規模別に見ると「1～9人」の事業所では「未対応」が半数を占めている。

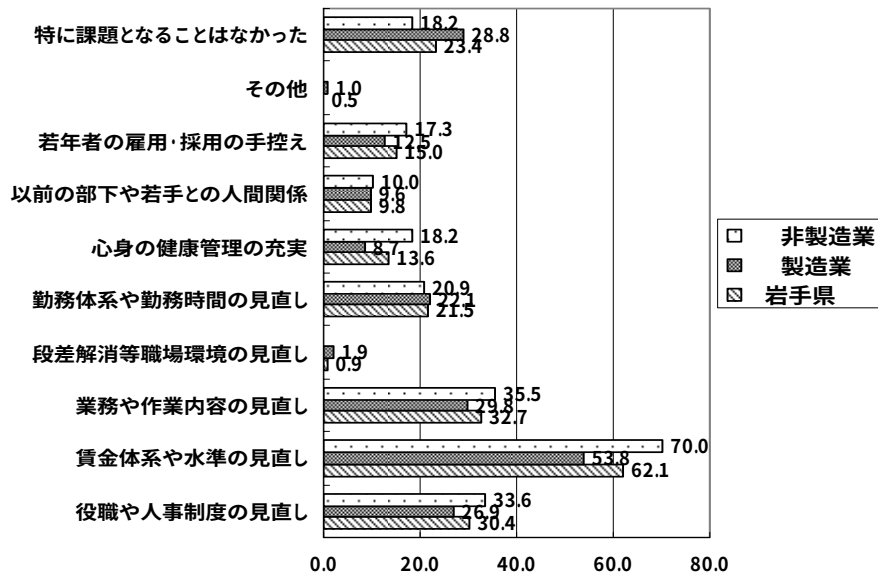
[高齢者雇用確保の措置]



②課題

継続雇用制度の導入に当たっての課題としては、県全体では「賃金体系や水準の見直し」が最も多く、次いで「業務や作業内容の見直し」が続いている。

[継続雇用導入の課題]

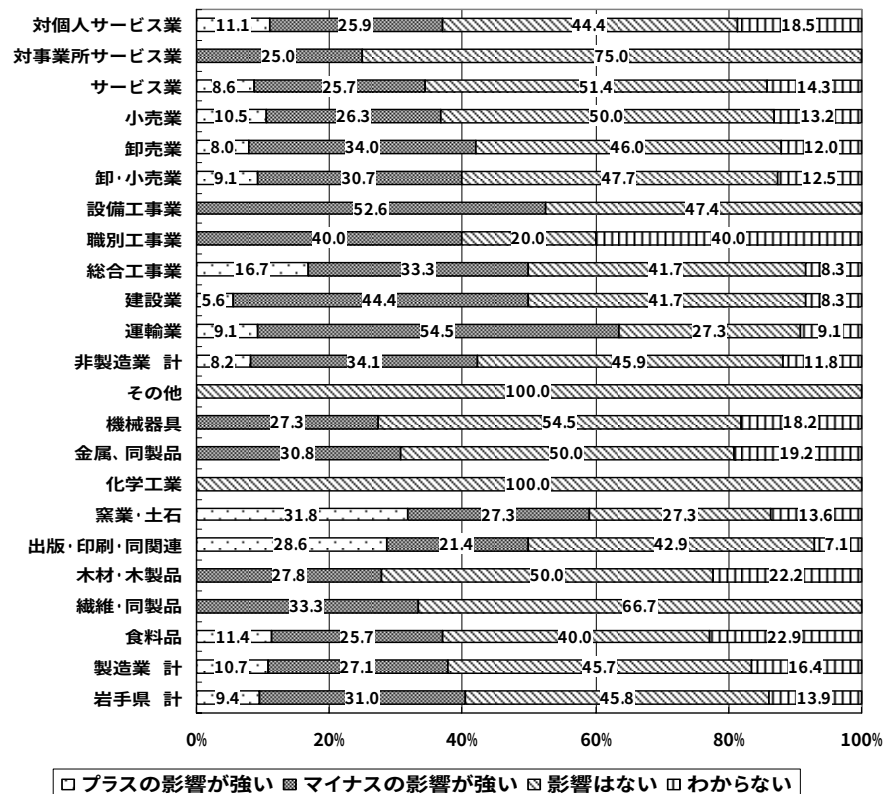


③団塊世代の退職が経営に及ぼす影響

団塊世代の退職が経営に及ぼす影響については、業種により違いが現れている。窯業・土石、出版・印刷・同関連では、「プラスの影響が強い」の回答が3割近くを占めている一方、運輸業、設備工事業では「マイナスの影響が強い」が5割を超えている。また対事業所サービス業、繊維・同製品では「影響はない」の回答が7割近くを占めている。

また「プラスの影響が強い」と回答した事業所では、どのようなプラスの影響があるかについては「人件費の削減」が全体を通じて最も多く、次いで「企業内の活性化」が続いている。一方「マイナスの影響が強い」と回答した事業所では、どのようなマイナスの影響があるかについては「技術水準の低下」と「ノウハウの喪失」が製造業で拮抗しており、非製造業では「労働力の不足」を上げる回答が多い。

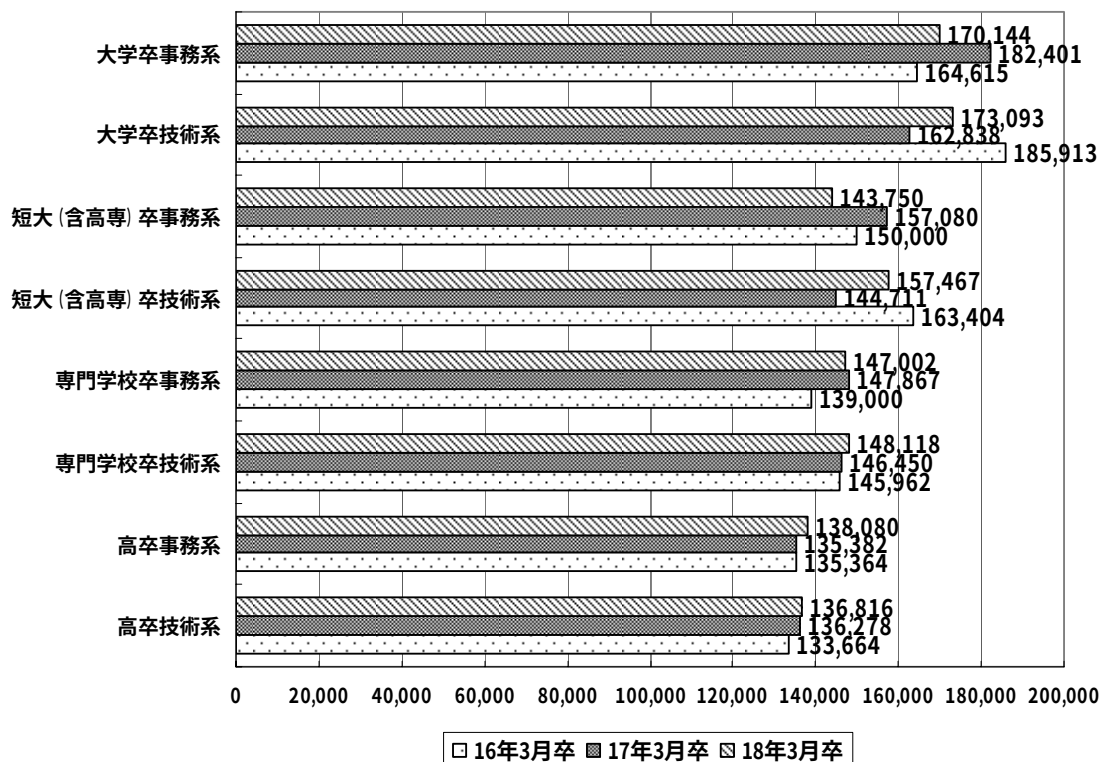
[団塊世代の退職の影響]



6, 新規学卒者の初任給, 昇給額

平成 18 年 3 月卒の新規学卒者初任給は、「大学卒技術系」「短大(含高専)技術系」「専門学校卒技術系」「高卒事務系」「高卒技術系」が昨年を上回ったものの、「大学卒事務系」及び「短大(含高専)事務系」「専門学校卒事務系」は昨年を下回り、全体として技術系では昨年を上回り、事務系では下回るという傾向を示した。また昇給の額については、職別工事業、対事業所サービス業で昇給額が多く、逆に小売業、職別工事業ではマイナスの結果となった。県全体では昇給額の平均は 2, 8 6 0 円となっている。

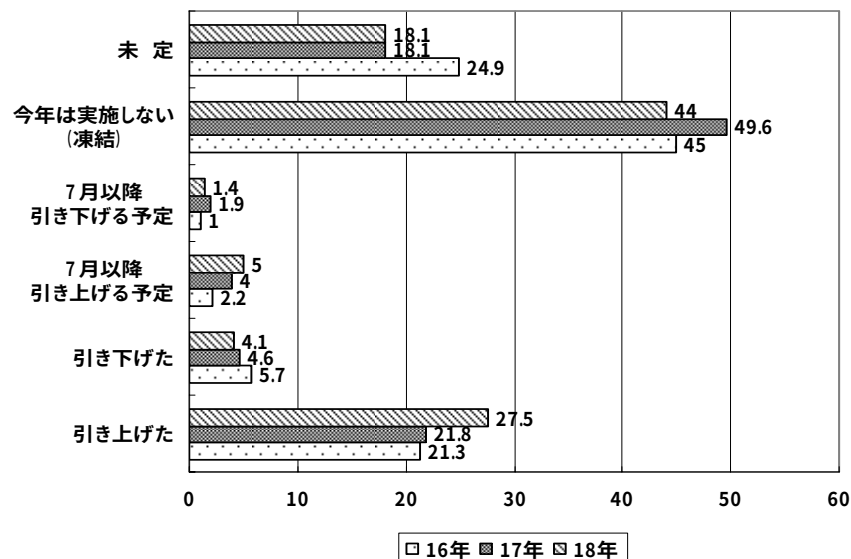
【新規学卒者の初任給】



7, 賃金改定

平成 18 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間の賃金改定の実施状況をみると、「今年は実施しない（凍結）」とした事業所が 44%と最も多かった。次いで「引き上げた」の回答が 17 年時と比べて 5.7 ポイントアップの 27.5%となっている。

【賃金改定の状況】



年 頭 の ご 挨拶

岩手県市長会
会長 谷藤 裕明



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会の会員各位におかれましては、健やかに新春をお迎えのこととお喜び申し上げます。

さて、我が国の経済は、1965年11月から57カ月続いた「いざなぎ景気」を超えて、景気拡大が戦後最高と言われておりますが、県内における企業を取り巻く環境は依然として大変厳しく、中央と地方の格差が拡大している状況にあります。

このような情勢の中にあって、岩手県中小企業団体中央会におかれましては、県内の中小企業の育成と強化に努められるとともに、組織連携の充実・強化をはじめとした各種対策に積極的に取組まれ、創意工夫を重ねながら地域経済の発展に尽力されていることに対し、深く敬意を表する次第であります。

今、私ども地方自治体は、国に対して、真の地方分権へ向けた取り組みを積極的に進める一方、持続可能な地方財政確立のため、地域住民の協力を得ながら徹底した行財政改革を推進しております。これまで長い間続いてまいりました制度や枠組みが大きく変わっていく変革期を迎えていることを強く感じているところでございます。

企業におきましても、今まさに、大きな変革の時であることを受け止めて、現下の厳しい景気動向から脱却し、これから大きく発展していくために、個々の事業者が自ら経営革新を図り、新事業の展開や産学官連携などによる研究開発・新製品開発が必要であり、同業種・異業種の多様なネットワークを充実活用し、知識と技術を持ち寄り協同して取り組むことが必要かと思われます。

地方にとって依然として厳しい状況にある今だからこそ、中小企業連携組織の果たす役割は大変重要になってくるものと存じますので、地域経済発展のため皆様のなご一層の御尽力をお願い申し上げます。

本会といたしましても、県内各都市との連携を一層深めながら、景気の早期回復と地域の活性化に向け、新しい産業と雇用の創出のための支援を積極的に推進してまいり所存でございます。

終わりに、岩手県中小企業団体中央会をはじめ関係団体の限りない発展と会員皆様の御多幸を祈念いたしまして、年頭のごあいさつといたします。

平成18年度第4・四半期官公需発注ニュース

国等の中小企業向け物品等の発注計画は、次のとおりとなっていますので受注希望組合及び事業所は、直接、官公庁へお問い合わせください。国等の中小企業向けの物品等の発注計画は次のとおりです。

・中小企業向け官公需特定品目

発注機関名	調 達 方 法					
	品 名	数 量	金 額 (千円)	規 格 ・ 仕 様 等	入 札 方 法	時 期
(独) 農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター 企画管理部管理課会計チーム TEL:019-643-3440	白灯油	47,900 ㍓	—	JIS1号	一般競争	3月下旬
	プロパンガス	22,200 ㍓	—	11号	一般競争	3月下旬
国土交通省 東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所 経理課契約係長 TEL:019-643-7832	家具	—	約2,500	—	一般競争	1月上旬

・工事の一般競争の発注に関連する情報

発注機関名	情 報 内 容				
	工事名	場 所	概 要	工 期	入 札 時 期
(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 企画管理部管理課 会計チーム TEL:019-643-3440	本館1F 事務室内部改修工事	東北農業研究センター	フリーアクセスフロア設置ほか 工事	3月2日	1月12日
	省力乳牛舎パ・ソクラーナ改修工事	〃	機械器具設置工事	3月16日	1月15日
	車庫外アスベスト含有材除去工事		屋根及び外壁葺替工事	3月30日	1月17日
	気象観測室ほか構内 LAN 改修工事		通信情報設備改修工事	3月30日	1月22日
国土交通省 東北地方整備局 岩手河川国道事務所 経理課 TEL:019-624-3131	水沢出張所庁舎外建設工事	岩手県	庁舎 鉄筋コンクリート造平屋建て 約 400 m ² 新築一棟 電気設備一式・機械設備一式	約3ヶ月	第4四半期
	明神橋他 PC 上部工工事	花巻市	明神橋上部工 (L=76m) 一式 こ道橋上部工 N=2 橋 (主要建設資材需要見込量) 生コンクリート V=約 800m ³ 鋼材 W=約 150t	約20ヶ月	第4四半期
	大洞道路改良工事	奥州市	函渠工4基 工事用道路一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,800m ³ 鋼材約 160t	約8ヶ月	第4四半期
	田瀬地区構造物工事	花巻市	田瀬橋下部工 N=1 基 こ道橋下部工 N=2 基 函渠工一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 900m ³ 鋼材約 80t	約8ヶ月	第4四半期
	小友川橋下部工工事	遠野市	下部工 (橋台) N=2 (橋脚) N=3 基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 4,000m ³ 鋼材約 730t	約10ヶ月	第4四半期

	大内田道路改良工事	奥州市	切土工一式 盛土工一式	約8ヶ月	第4四半期
	川目工事用道路改良工事	盛岡市	工事用道路整備一式(仮橋 N=1 橋)	約5ヶ月	第4四半期
	毒沢橋下部工工事	花巻市	橋梁下部工 N=2(A1,A2) 道路土工一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,500m3 鋼材約 220t	約7ヶ月	第4四半期
	倉沢橋下部工工事	花巻市	橋梁下部工 N=3 基(A1,P1,P2) 基礎工 一式 道路土工 一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,100m3 鋼材約 100t	約7ヶ月	第4四半期
	大内田地区函渠工工事	奥州市	函渠工4基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 3,400m3 鋼材約 330t	約8ヶ月	第4四半期
	廣瀬川函渠工工事	奥州市	函渠工1基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 3,400m3 鋼材約 350t	約10ヶ月	第4四半期
	梁川地区函渠工工事	奥州市	函渠工1基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,500m3 鋼材約 200t	約10ヶ月	第4四半期
盛岡市役所財政部契約 検査課契約係 TEL：019-651-4111	市営仙北西アパート 1,2 号館屋根塗 装工事	盛岡市	屋根塗装工事2棟	60日	第4四半期
	市営谷地頭アパート1～4号館外水 道集中メーター交換工事	盛岡市	水道集中メーター交換5棟 谷地頭アパート180戸 盛岡駅西アパート42戸	60日	第4四半期
	街路樹植替え工事	盛岡市	既存街路樹の機種変更一式	60日	第4四半期

・役務の一般競争の発注に関連する情報

発注機関名	役務の名称	内容	入札時期	入札場所
(独) 農業・食品産業技術総合研究機 構東北農業研究センター 企画管理部管理課会計チーム TEL:019-643-3440	庁舎清掃業務	庁舎内清掃	3月下旬	東北農業研究センター

平成 1 8 年度第 3 ・ 四半期官公需落札情報（大企業落札）

発注機関名	工事名	入札日	予定価格	入落札価格
国土交通省 東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所 経理課契約係 TEL:019-643-78320	ダム諸量処理設 備工事	平成18年11月14日	42, 160千円	42, 000千円
盛岡市・財政部・契約 検査課・契約係 TEL019-651-4111 (内) 2836	上田排水区雨水マンホー ルポンプ設置工事	平成18年10月12日	9, 333千円	7, 933千円
	盛岡南公園整備その1工 事	平成18年10月26日	18, 841千円	17, 200千円
	岩洞地区移動通信用鉄 塔施設設置工事	平成18年10月26日	32, 114千円	31, 000千円
	道路災害復旧(18災第 196号)工事	平成18年12月12日	7, 037千円	6, 500千円

年 頭 に 寄 せ て

岩手県町村会
会長 稲葉 暉



新年あけましておめでとうございます。

県中小企業団体中央会の会員の皆様におかれましては、新たな希望と決意を胸に、平成19年の晴れやかな新春をお健やかにお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

振り返りますと、一昨年から昨年にかけての「平成の市町村合併」が一段落し、本県の市町村数は58市町村から、35市町村へと大きく減少いたしました。昨年12月には、地方分権改革推進法が成立し、第2期地方分権改革が実質的にスタートしております。

このような中で、今後も町村が自己決定、自己責任に基づき、多様で個性豊かな地域づくりを行えるよう、徹底した行財政改革を進めるとともに住民との協働を進め、町村自治の確立と町村財政基盤の強化を図っていくことが不可欠であると存じます。

戦後60年余りが過ぎ、我が国経済は、世界の経済史に残る高度成長を遂げてまいりましたが、この過程において中小企業は、産業の多くの分野で一貫して重要な地位を占めて参りました。

しかし、近年、厳しい価格競争、情報通信技術の急速な発展、経済活動の国際化、地球規模での環境問題への適切な対応など各種の課題が山積しているところであります。

これら諸課題の解決のためには、貴会が行う中小企業の指導・連絡活動、調査研究活動など多くの事業は、中小企業の健全な発展に欠くことのできないものであります。

今後とも、中小企業の安定的な発展と豊かな社会を実現するため、役職員一丸となって各種事業の積極的な展開を図られ、中小企業の健全育成のためご尽力賜りますようお願いいたします。

県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ関係者の皆様のますますのご健勝とご活躍をお祈り申し上げ、年頭に当たってのごあいさつといたします。

景況感は依然横這いで推移 (平成18年11月)

〈全体の概要〉

冬の到来を前にした11月、木材・木製品製造業では素材価格の上昇が見られ、その他の製造業では販売価格の低下や発注減が見られるなど、全体的な景況感は後退との回答が多かった。また小売業では暖冬の影響を懸念する回答も見られたが、家電小売業ではデジタル関連商品の売上が好調との回答もあった。全体の景況DI値は△30で、先月の景況DI値△25と比べると景況感の後退が見られ、2ヶ月連続でDI値が悪化している。ただし昨年同月値△41と比べると、全般的には景気が改善しつつあることを示している。業種によっては厳しい状況にあるが、基調としては依然横這いで推移している。

〈主な業界及び地域組合等の動向〉

◆ パン製造業

傾向としては前年同期に比べやや回復したかに見える。

◆ 菓子製造業

売上げは前年を割り込んでいる所が多い。年末の需要期に向け原材料等の値上がりが懸念。

◆ 木材・木製品製造業

樹種の中でも、特にカラマツは需要に対し素材の供給が追いつかない状況。

◆ 窯業・土石製造業

地域間・企業間格差はあるが、総体的に出荷は増加に転じている。しかし販売価格は低迷状態。

◆ 一般機器製造業

各社とも厳しいコストダウン要請に苦慮している。売上高は横這いで推移。

◆ 水産物卸売業(盛岡市)

水産物取扱高は前年同月比9.2%減。取扱金額も同

2.2%減で、量・金額とも前年割れである。

◆ 野菜果実小売業

最近大手スーパーは地元農家と連携し、市場経由しない朝採り野菜の流通が増加している。

◆ 燃料小売業

県内LP小売価格は卸売価格が若干の値下げ方向にあるが、当面は現状のまま推移。

◆ 商店街(盛岡)

冬物商品が暖冬傾向で売上低迷。全般に消費抑制が継続中。歳末の賑わいと集客に期待。

◆ 旅館業

紅葉狩りを兼ねた観光客や中高年旅行客が増加したものの、旅行需要(宿泊)増とはいかず、前年並みの業況。

◆ 電気工事業

ダンピング競争の激化や電線価格高騰、労務単価が全国最低等、大変厳しい状況。

● 前年同月(平成17年11月)との数値の比較 ●

17年11月の景気動向

	売上高			収益状況			資金繰り			業界の景況		
	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
製造業	4	6	10	3	6	11	1	13	6	3	8	9
非製造業	6	13	17	3	14	19	0	25	11	2	15	19
計	10	19	27	6	20	30	1	38	17	5	23	28

18年11月の景気動向

	売上高			収益状況			資金繰り			業界の景況		
	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
製造業	5	8	5	3	10	5	2	13	3	3	11	4
非製造業	7	13	15	3	15	17	1	25	9	1	18	16
計	12	11	20	6	25	22	3	38	12	4	29	20

年 頭 の ご 挨拶

商工組合中央金庫盛岡支店
支店長 陳野 亮



新年明けましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。

今年の経済情勢を展望しますと、海外経済の成長ピッチがやや緩やかとなる見込みですが、個人消費や設備投資などの内需が景気を下支えし、息の長い回復が続くものと考えられます。中小企業の景況感についても緩やかな改善が続いておりますが、仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進まず、採算は厳しい状況となっている上、雇用不足なども相俟って、業種や地域によっては、その景況感に格差が残ると考えられます。

このような環境の下で、景況感の業種格差や地域格差を解消していくには、中小企業の皆様の一層の活性化が必要であり、これに向けて、商工中金は中小企業金融の円滑化を始め、中小企業の皆様の多様なニーズに対して、当金庫の特性を最大限に活かした質の高い金融サービスを提供して参ります。

具体的には、昨年から引き続き、「地域の実情を踏まえた再生・活性化策の拡充」、「商工中金の特性を活かした質の高い金融サービスの提供」、「セーフティネット機能の発揮」を重点事項として掲げ、取組んで参ります。

次に、政策金融改革の動向につきまして、述べさせていただきます。

昨年6月、政府の政策金融改革推進本部及び行政改革推進本部において「政策金融改革に係る制度設計」が決定されました。この制度設計は、同年5月に成立した、いわゆる「行政改革推進法」の規定を具現化し、今年、国会に上程される政策金融改革関連法案の基礎となるものです。その中で、商工中金は、平成20年10月に特殊会社(特別の法律に基づく株式会社)として新体制に移行し、その後概ね5年から7年を目処に、中小企業団体とその構成員に対する金融機能を維持した上で、完全民営化するものとされました。

完全民営化時点で、商工中金は、政策金融機関として培ってきた中小企業との信頼関係など、中小企業に特化した事業評価の能力や全国的なネットワーク等の経営資源を活かして、事業再生や創業支援も含めた中小企業のニーズに対応し、安定的な資金ニーズに対応し、安定的な資金供給、多様な金融サービスの開発・提供を行うことを事業の目的として、中小企業団体及びその構成員向けに特化した幅広い金融サービスを展開する民間金融機関となります。

また、内外金融秩序の混乱、大規模な災害等の危機時においては、政府の指定する金融機関として、引続きセーフティネットの役割を担います。

つまり、中小企業の皆様とのリレーションシップに基づき長期的視点で、危機時も含めて安定的に資金を供給するという、これまでの商工中金が果して来た機能や役割は、これまでと何ら変わりません。このことは、全国の多くの中小企業、中小企業団体の皆様から、応援を頂き、その声が反映された結果といえます。この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

中小企業団体及びその構成員向けの金融機関としての機能を維持し、完全民営化を円滑に進めていくために講じられる措置のもとで、より質の高いサービスの開発や経営の効率化等、不断の努力によって自らの企業価値を高めつつ、皆様から「期待される役割」と「自立化」をともに実現するために取組んで参ります。

商工中金といたしましても、これからも中小企業組合と中小企業の皆様の成長発展を支援するとともに、皆様から、より信頼される金融機関を目指して職員一同決意を新たに業務に邁進して参りますので、今後とも、格別のご指導とお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

年頭にあたり、皆さまのご繁栄とご健勝をお祈り致しましてご挨拶といたします

◆ 組合代表者会議の開催について ◆

中小企業を取り巻く経営環境は、国内大手企業の好景気が続いているとはいえ、岩手県内の中小企業はこの好況感とはほど遠く、地域・企業・業種間の格差が顕著になり厳しい状況が続いております。

中小企業組合の更なる発展のため、地域経済の発展、雇用の増加、金融の円滑化、三位一体改革と中小企業等への影響をテーマに標記組合代表者会議を開催いたします。年初にあたりご多忙とは存じますが組合代表者、組合幹部役職員の方々のご出席を賜りますようお願い申し上げます。

- 1, 開催日時・場所：平成19年2月8日（木）盛岡市ホテルメトロポリタンニューウイング
- 2, 記念講演 15:30～17:00 榊原英資（さかきばらえいすけ）氏
- 3, 新春交賀会 18:00～

詳細は、後日ご案内申し上げます。

榊原英資氏プロフィール（国際金融、マクロ経済学／早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授）

昭和16年生まれ、東京大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科にて修士終了。昭和40年に大蔵省(現・財務省)入省。平成6年財政金融研究所所長、平成7年国際金融局長を経て平成9年には財務官に就任。外国為替への積極的な介入を行い、「ミスター円」と呼ばれる。平成11年に大蔵省を退官し、慶應義塾大学教授に就任。平成18年から現職。インド経済研究所所長も努める。

主な著書

- 『新しい「日本のかたち」 外交・内政・文明戦略』(川勝平太、姜 尚中、武者小路公秀との共著)
- 『トッブリーダーたちの解答』シリーズ(寫 信彦、TBS 報道局経済部との共著)
- 『榊原英資 インド巨大市場を読みとく』(吉越哲雄との共著)
- 『経済の世界勢力図』 『分権国家への決断』
- 『為替がわかれば世界がわかる』 『インド IT 革命の驚異』
- 『本物の実力のつけ方』(和田秀樹との共著)
- 『大いなる説得—われらの子と孫への提言』(共著)
- 『新しい国家をつくるために』 『技術と人間の倫理』 『年金が消える』



正規雇用の拡大に関する要望について

岩手県知事より本会会員組合及び組合員に対しまして下記取り組みについて要望がございましたのでご案内申し上げます。

1 正規雇用の拡大について

企業の中長期的な競争力を培うためにも、積極的に正規雇用を拡大していただきたいこと

1 人物本位の採用について

採用対象年齢を目処に限定せず、新卒者以外にも、第二新卒、フリーター等に広く門戸を広げるなど、人物本位の採用についてご配慮いただきたいこと

「個人情報漏えい責任保険制度の加入促進方等をお願いについて」

全国中小企業団体中央会及び本会では、一昨年度、個人情報保護法の全面施行を踏まえ、中小企業の育成・振興策の一環として「個人情報漏えい賠償責任保険制度」を創設しましたが、その第3年度募集を平成18年12月1日より開始致しました。本制度を広く普及させたいと考えておりますので、組合員の皆様に対しましての加入促進方等につきご協力賜りたくよろしくお願い申し上げます。

- 1, 募集期間 平成18年12月1日～平成19年1月31日まで
- 2, 補償開始日 平成19年3月25日より1年間
- 3, 取扱損保会社 あいおい損害保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、富士火災海上保険(株)、(株)損保ジャパン、日本興亜損害保険(株)(事務幹事会社) 三井住友海上火災保険(株)

【お問い合わせ窓口】 岩手県中小企業団体中央会 総務企画部 TEL019-624-1363、FAX019-624-1266

◇ 平成18年度第45回農林水産祭天皇杯受賞 ◇

気仙木材加工（協連）

農水省と日本農林漁業振興会は10月17日、第45回農林水産祭天皇杯林産部門の天皇杯受賞者を気仙木材加工（協連）に決めた。

天皇杯は農林水産関係表彰で最高位に位置づけられている。徹底した品質管理のもと気仙スギブランドを全国に波及させたこと、また、環境に配慮した経営が評価された。

去る12月7日（木）佐々木理事長が来会し、佐藤理事兼事務局長が受賞の報告を受けた。

12月14日（木）には、陸前高田市キャブ・ホテル1000において盛大に受賞祝賀会が開催された。



平成18年度 最低賃金

新しい最低賃金が次のとおりとなりました。詳しくは岩手労働局労働基準部賃金室か最寄の労働基準監督署へお問い合わせ下さい。なお、「最低賃金額を理由に労働者の賃金を引き下げることはできません。」、「すべての事業主は、雇用する労働者に最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。」

件 名		時 間 割	発 効 日
岩手県最低賃金		610円	平成18年10月 1日
岩手県産業別最低賃金	鉄鋼業	＊ 715円 (日額5, 714円)	平成12年12月10日
	鉄鋼業、金属線製品、その他の金属製品製造業	685円	平成18年12月10日
	電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	667円	平成18年12月10日
	光学器械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	670円	平成18年12月10日
	各種商品小売業	681円	平成19年 2月 1日
	自動車小売業	687円	平成18年12月10日

平成19年度春期情報処理技術者試験の実施について

試験日：平成19年4月15日（日）**願書受付**：①郵便局窓口受付1月15日（月）～2月13日（火）②インターネット受付1月15日（月）～2月21日（水）

試験区分：①基本情報技術者試験 ②初級システムアドミニストレータ ③ソフトウェア開発技術者 ④システム監査技術者 ⑤テクニカルエンジニア（システム管理）⑥テクニカルエンジニア（データベース）⑦テクニカルエンジニア（エンデッドシステム）⑧テクニカルエンジニア（情報セキュリティ）

お問い合わせ（独）情報処理推進機構情報処理技術者試験センター東北支部〒980-0014 仙台市青葉区本町1-14-18ラオズプラザ本町ビル505号 TEL022-227-0901 <http://www.jitec.jp/>

☆主 要 日 誌 （12月1日～12月28日）

◎中央会事業及び関係機関・団体主催行事への出席

12/7 岩手県地域労使就職支援機構運営会議
12/11 岩手県若年者雇用問題検討会議・人材育成岩手地域協議会
12/14 気仙木材加工（協連）天皇杯受賞祝賀会
12/15 経営革新支援機関連絡会議
12/15 岩手県産官学連携連絡会
12/19 岩手県信用保証協会理事会

12/19 改正組合法研修会
12/20 中小企業金融連絡会議
12/21 有期労働契約ルール周知啓発事業全国会議
12/21 65歳継続雇用プロジェクト委員会開催
12/21 生活福祉資金貸付審査等運営委員会
12/21 高橋祥元氏黄綬褒章受章祝賀会
12/27 いわて定住・交流促進連絡協議会

年 頭 の ご 挨拶

中小企業金融公庫盛岡支店
支店長 真柄 喜代隆



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員皆様におかれましては、お健やかに新春をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

はじめに、政策金融改革議論のなかでも、中小企業の皆様の資金調達支援業務は、政策金融の担う極めて重要な機能として位置付けられ、「政策金融として必要であり残すもの」とされました。そして、政策金融の新たな組織として、中小企業金融公庫は国民生活金融公庫、農林漁業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫及び国際協力銀行（円借款を除く国際金融機能）と統合することとされ2008年度から移行することとなりました（沖縄振興開発金融公庫は2011年度まで現在の組織形態を維持し、2012年度以降、新組織に統合することとされています。）。

当公庫は、今回の決定を踏まえつつ、融資・証券化支援・信用保険の3業務体制のもと、地域との連携、民業補完の徹底を進めつつ、多様な資金の供給を基本に、中長期的視点から企業を見る目を活かしたコンサルティング機能を発揮していきます。

さて、昨年を顧みますと、小泉政権5年間を総括し、ポスト小泉の政権課題が大きく取り上げられ特に年の後半はこの話題一色になった感さえありました。小泉政権の功罪として格差が焦点となっています。昨年11月には景気はいざなぎ景気を抜き、さらに持続成長している段階ですが、大企業に比べて遅れている、地域間、個別企業間バラツキがあると指摘され、景気回復の実感が伴っていません。松原教授の「分断された経済（NHK ブックス）」によると、親会社と下請けという連鎖や長期的な取引慣行も解消され、グローバルゼーションの中で中国に工場を持って行かれたりして空洞化が起こって、結果的に大企業の好況が中小企業に波及しなくなります。大都市と地方で見ると、公共投資や地方交付税が縮小して、中央の資金がうまく分散されなくなります。雇用の面でも非正規雇用や派遣が増え、景気が良くなっても、非正規社員から正規社員へは人が移動していかなくなります。様々な構造改革により経済をマーケットに任せてグローバル化させ世界的に経済を一本化させたことが、国内の経済を逆に分断させ景気を波及させない体質に変えていると指摘されています。したがって、今後は益々地域活性化策の重要性が高まります。具体的には、経済が分断されていることを前提とした地産地消、地域ファンド、地域通貨等々従来の発想とはまったく違った施策が必要とされるのではないのでしょうか？私ども中小企業金融公庫盛岡支店も、中小企業と地域の活性化に向け全力で取り組んでいく所存ですので、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

年 頭 の ご 挨拶

国民生活金融公庫盛岡支店

支店長 小 川 剛



新年あけましておめでとうございます。

岩手県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまにおかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

全国的には経済の回復基調は「いざなぎ景気」を超えて持続していますが、岩手県内の私どものお客様をめぐる経済環境を見る限り、ひところより改善しているとはいえ、引き続き厳しい状況にあります。今年こそ、県内の中小企業の皆さまの業況が本格的に回復することを、心から祈念しています。

私ども国民生活金融公庫は、民間金融機関から融資を受けることが困難な小企業などの皆さまの支援を使命とする政府系金融機関です。現在、全国152の支店を窓口として133万にのぼる事業者の皆さまに小口の事業資金（平均融資残高589万円）をご融資しているほか、約71万世帯の皆さまに教育ローンをご利用いただいております。

ご承知のとおり、昨年春に成立した「行政改革推進法」によって、わが国の政策金融は、平成20年10月以降、新しい体制に移行します。新体制のもとでは、当公庫は、農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、国際協力銀行（国際金融部門）と統合し、新政策金融機関となります（沖縄振興開発金融公庫は平成24年度以降に統合）。当公庫が現在行っている業務につきましては、事業資金融資の機能はそのすべてが新機関に継承され、教育貸付は貸付対象範囲を一部縮小して継承されます。

新機関の組織形態は「特別の法律に基づく株式会社」（特殊会社）となります。特殊会社形態をとるのは、ガバナンスや透明性の向上によって効率的な事業運営を行っていくためであり、一般の株式会社のように利益を追求することを目的とするためではありません、新機関は、これからの時代に必要な政策金融を業務とする公共性の高い組織ですので、特殊法人である当公庫と同様に「全額政府出資」、「予算の国会議決」等が維持される予定です。

当公庫では、本年も引き続き質の高い小企業等向け融資機能を発揮できるよう尽力するとともに、新体制への移行がお客様・地域・国民にとってプラス効果を生み出すよう準備作業に全力をあげて取り組む決意でおります。皆さまには、一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

本年が皆さまにとって実り多き飛躍の年となりますようお祈りいたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

年 頭 の ご 挨拶

岩手県商工会議所連合会
会 長 斎 藤 育 夫



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

旧年中は、当商工会議所連合会並びに県内商工会議所の事業運営に対しまして、貴会より特段のご理解とご協力を賜りましたことに厚く御礼を申し上げます。

また、県内中小企業の発展にご尽力いただいております貴会に改めて敬意と感謝を申し上げる次第であります。

さて、昨年日本経済においては「いざなぎ景気を超える景気拡大の持続」が喧伝されましたが、私共岩手県内の経済情勢を顧みますと、卸・小売業においては、個人消費は一進一退を繰り返しながらも総じて低調な推移からは脱却出来ず、また地元小売店を主要販路とする卸売業についても厳しい経営環境が続いているように見受けられます。

製造業については、自動車産業とこれに付随する内陸部の製造業等において設備投資意欲が好調で明るさが感じられますが、全県的な波及までには至らず、特に県北や沿岸地域などでは依然として厳しい局面が続いており、地域の雇用環境も好転の兆しがなかなか見られない状況にあります。

大都市と地方、大企業と中小企業など格差の拡大が指摘される昨今であります、新しい年を迎えるにあたり、私共商工会議所連合会は、地域経済の活力の源であり、雇用の7割を支える中小企業の活力を強化していくため、小規模事業施策や制度融資を始めとする金融政策、新たな事業挑戦への支援策などの充実について、県内各商工会議所はもちろんのこと、貴会とも手を携えながら取り組みを進めて参りたいと考えております。

特にも、中小企業に対する税制面での支援が重要であり、「事業承継税制」を始め、中小同族会社の留保金課税の廃止、法人税法の見直しなど、中小企業の意欲向上に資する中小企業関係税制の是正、拡充に向け、日本商工会議所を先頭に国に働きかけをして参りたいと考えております。

また、改正まちづくり三法に基づく、中心市街地活性化基本計画の策定に向け、各市町村が動き始めており、民間の立場から私共商工会議所も役割を果たすことが期待されており、その面からも貴会のご指導をお願い申し上げます。

本年は、岩手県では初めてとなるNHK朝の連続テレビドラマ小説「どんどはれ」が盛岡・岩手を舞台に繰り広げられます。「広大な緑の台地に岩手のよさを凝縮したドラマとしたい」との製作側の意図にもあるように、本県のよさをアピールでき、観光振興にも大きく弾みがつけばと期待しております。関係各位のご支援をお願いします。

年頭にあたり貴会の益々のご発展と会員皆様のご健勝を心よりお祈り申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

年 頭 の ご 挨拶

岩手県商工会連合会
会 長 八重樫 義一郎



平成19年の年頭にあたり、謹んで新年のお喜びを申し上げます。

岩手県中小企業団体中央会の会員の皆様におかれましては、健やかに新春をお迎えることとお喜び申し上げます。

さて、去年の我が国経済は、景気回復期間が戦後最長となり、全体としては拡大基調を維持しているとの判断がなされているものの、中小企業の景況には、企業規模、業種、地域間による格差が依然として見られ、未だ全面的に景気回復を実感できる状況に至っておりません。

また、中小企業をめぐる環境についても、三位一体の改革、市町村合併、廃業の増加、少子高齢化の進展と過疎化の進行など、大きな環境変化に直面しています。

このような厳しい状況の中、新年を迎えましたが、政府には、地域資源を活用した地方の産業振興や、金融政策の充実、円滑な事業承継などきめ細かな政策運営をお願いするものでありますし、併せて、地方経済の主役である中小企業の活性化や地域再生が不可欠であることから、町村部などの小規模な行政単位で実施するまちづくり事業への支援策をお願いいたすほか、引き続き、創業、販路開拓、ものづくりなどの中小企業支援施策の拡充を切に望むところであります。

商工会は、地域唯一の総合的経済団体として、地域中小零細商工業者の発展を図ることが求められておりますことから、会員のための商工会という原点に帰り、そして地域経済の活性化を実現する役割を再認識し、会員、地域に奉仕し、必要とされる商工会へと再構築することが必要と痛感いたすところです。

本連合会といたしましても、この厳しい時期だからこそ、県全体の意思統一と協調を図り、商工会体制の維持強化のため全力をあげて商工会をバックアップするとともに、組織全体の効率的な運営体制への移行など諸課題の解決に積極的に取り組み、商工会が長年実施してきた小規模事業者への支援が一層充実するよう、会員の英知と総意を結集して邁進する所存であります。

終わりに、岩手県中小企業団体中央会の会員各位をはじめ関係者の皆様のますますのご健勝とご繁栄を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。

平成18年度第4・四半期官公需発注ニュース

国等の中小企業向け物品等の発注計画は、次のとおりとなっていますので受注希望組合及び事業所は、直接、官公庁へお問い合わせください。国等の中小企業向けの物品等の発注計画は次のとおりです。

・中小企業向け官公需特定品目

発注機関名	調達方法					
	品名	数量	金額(千円)	規格・仕様等	入札方法	時期
(独)農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター 企画管理部管理課会計チーム TEL:019-643-3440	白灯油	47,900 ㍓	—	JIS1号	一般競争	3月下旬
	プロパンガス	22,200 ㍓	—	11号	一般競争	3月下旬
国土交通省 東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所 経理課契約係長 TEL:019-643-7832	家具	—	約2,500	—	一般競争	1月上旬

・工事の一般競争の発注に関連する情報

発注機関名	情報内容				
	工事名	場所	概要	工期	入札時期
(独)農業・食品産業技術総合研究機構 東北農業研究センター 企画管理部管理課 会計チーム TEL:019-643-3440	本館1F 事務室内部改修工事	東北農業研究センター	フリーアクセスフロア設置ほか工事	3月2日	1月12日
	省力乳牛舎パ・ソクラーナ改修工事	〃	機械器具設置工事	3月16日	1月15日
	車庫外アスベスト含有材除去工事		屋根及び外壁葺替工事	3月30日	1月17日
	気象観測室ほか構内 LAN 改修工事		通信情報設備改修工事	3月30日	1月22日
国土交通省 東北地方整備局 岩手河川国道事務所 経理課 TEL:019-624-3131	水沢出張所庁舎外建設工事	岩手県	庁舎 鉄筋コンクリート造平屋建て 約 400 m ² 新築一棟 電気設備一式・機械設備一式	約3ヶ月	第4四半期
	明神橋他 PC 上部工工事	花巻市	明神橋上部工 (L=76m) 一式 こ道橋上部工 N=2 橋 (主要建設資材需要見込量) 生コンクリート V=約 800m ³ 鋼材 W=約 150t	約20ヶ月	第4四半期
	大洞道路改良工事	奥州市	函渠工4基 工事用道路一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,800m ³ 鋼材約 160t	約8ヶ月	第4四半期
	田瀬地区構造物工事	花巻市	田瀬橋下部工 N=1 基 こ道橋下部工 N=2 基 函渠工一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 900m ³ 鋼材約 80t	約8ヶ月	第4四半期
	小友川橋下部工工事	遠野市	下部工(橋台) N=2 (橋脚) N=3 基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 4,000m ³ 鋼材約 730t	約10ヶ月	第4四半期

	大内田道路改良工事	奥州市	切土工一式 盛土工一式	約8ヶ月	第4四半期
	川目工事用道路改良工事	盛岡市	工事用道路整備一式(仮橋 N=1 橋)	約5ヶ月	第4四半期
	毒沢橋下部工工事	花巻市	橋梁下部工 N=2(A1,A2) 道路土工一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,500m3 鋼材約 220t	約7ヶ月	第4四半期
	倉沢橋下部工工事	花巻市	橋梁下部工 N=3 基(A1,P1,P2) 基礎工 一式 道路土工 一式 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,100m3 鋼材約 100t	約7ヶ月	第4四半期
	大内田地区函渠工工事	奥州市	函渠工4基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 3,400m3 鋼材約 330t	約8ヶ月	第4四半期
	廣瀬川函渠工工事	奥州市	函渠工1基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 3,400m3 鋼材約 350t	約10ヶ月	第4四半期
	梁川地区函渠工工事	奥州市	函渠工1基 (主要建設資材需要見込量) コンクリート約 1,500m3 鋼材約 200t	約10ヶ月	第4四半期
盛岡市役所財政部契約 検査課契約係 TEL：019-651-4111	市営仙北西アパート 1,2 号館屋根塗 装工事	盛岡市	屋根塗装工事2棟	60日	第4四半期
	市営谷地頭アパート1～4号館外水 道集中メーター交換工事	盛岡市	水道集中メーター交換5棟 谷地頭アパート180戸 盛岡駅西アパート42戸	60日	第4四半期
	街路樹植替え工事	盛岡市	既存街路樹の機種変更一式	60日	第4四半期

・役務の一般競争の発注に関連する情報

発注機関名	役務の名称	内容	入札時期	入札場所
(独) 農業・食品産業技術総合研究機 構東北農業研究センター 企画管理部管理課会計チーム TEL:019-643-3440	庁舎清掃業務	庁舎内清掃	3月下旬	東北農業研究センター

平成 1 8 年度第 3 ・ 四半期官公需落札情報（大企業落札）

発注機関名	工事名	入札日	予定価格	入落札価格
国土交通省 東北地方整備局 北上川ダム統合管理事務所 経理課契約係 TEL:019-643-78320	ダム諸量処理設 備工事	平成18年11月14日	42, 160千円	42, 000千円
盛岡市・財政部・契約 検査課・契約係 TEL019-651-4111 (内) 2836	上田排水区雨水マンホー ルポンプ設置工事	平成18年10月12日	9, 333千円	7, 933千円
	盛岡南公園整備その1工 事	平成18年10月26日	18, 841千円	17, 200千円
	岩洞地区移動通信用鉄 塔施設設置工事	平成18年10月26日	32, 114千円	31, 000千円
	道路災害復旧(18災第 196号)工事	平成18年12月12日	7, 037千円	6, 500千円

◆ 組合代表者会議の開催について ◆

中小企業を取り巻く経営環境は、国内大手企業の好景気が続いているとはいえ、岩手県内の中小企業はこの好況感とはほど遠く、地域・企業・業種間の格差が顕著になり厳しい状況が続いております。

中小企業組合の更なる発展のため、地域経済の発展、雇用の増加、金融の円滑化、三位一体改革と中小企業等への影響をテーマに標記組合代表者会議を開催いたします。年初にあたりご多忙とは存じますが組合代表者、組合幹部役職員の方々のご出席を賜りますようお願い申し上げます。

- 1, 開催日時・場所：平成19年2月8日（木）盛岡市ホテルメトロポリタンニューウイング
- 2, 記念講演 15:30～17:00 榊原英資（さかきばらえいすけ）氏
- 3, 新春交賀会 18:00～

詳細は、後日ご案内申し上げます。

榊原英資氏プロフィール（国際金融、マクロ経済学／早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授）

昭和16年生まれ、東京大学経済学部卒業、同大学院経済学研究科にて修士終了。昭和40年に大蔵省(現・財務省)入省。平成6年財政金融研究所所長、平成7年国際金融局長を経て平成9年には財務官に就任。外国為替への積極的な介入を行い、「ミスター円」と呼ばれる。平成11年に大蔵省を退官し、慶應義塾大学教授に就任。平成18年から現職。インド経済研究所所長も努める。

主な著書

- 『新しい「日本のかたち」 外交・内政・文明戦略』(川勝平太、姜 尚中、武者小路公秀との共著)
- 『トップリーダーたちの解答』シリーズ(寫 信彦、TBS 報道局経済部との共著)
- 『榊原英資 インド巨大市場を読みとく』(吉越哲雄との共著)
- 『経済の世界勢力図』 『分権国家への決断』
- 『為替がわかれば世界がわかる』 『インド IT 革命の驚異』
- 『本物の実力のつけ方』(和田秀樹との共著)
- 『大いなる説得—われらの子と孫への提言』(共著)
- 『新しい国家をつくるために』 『技術と人間の倫理』 『年金が消える』



正規雇用の拡大に関する要望について

岩手県知事より本会会員組合及び組合員に対しまして下記取り組みについて要望がございましたのでご案内申し上げます。

1 正規雇用の拡大について

企業の中長期的な競争力を培うためにも、積極的に正規雇用を拡大していただきたいこと

1 人物本位の採用について

採用対象年齢を目処に限定せず、新卒者以外にも、第二新卒、フリーター等に広く門戸を広げるなど、人物本位の採用についてご配慮いただきたいこと

「個人情報漏えい責任保険制度の加入促進方等をお願いについて」

全国中小企業団体中央会及び本会では、一昨年度、個人情報保護法の全面施行を踏まえ、中小企業の育成・振興策の一環として「個人情報漏えい賠償責任保険制度」を創設しましたが、その第3年度募集を平成18年12月1日より開始致しました。本制度を広く普及させたいと考えておりますので、組合員の皆様に対しましての加入促進方等につきご協力賜りたくよろしくお願い申し上げます。

- 1, 募集期間 平成18年12月1日～平成19年1月31日まで
- 2, 補償開始日 平成19年3月25日より1年間
- 3, 取扱損保会社 あいおい損害保険(株)、東京海上日動火災保険(株)、富士火災海上保険(株)、(株)損保ジャパン、日本興亜損害保険(株)(事務幹事会社) 三井住友海上火災保険(株)

【お問い合わせ窓口】 岩手県中小企業団体中央会 総務企画部 TEL019-624-1363、FAX019-624-1266

◇ 平成18年度第45回農林水産祭天皇杯受賞 ◇

気仙木材加工（協連）

農水省と日本農林漁業振興会は10月17日、第45回農林水産祭天皇杯林産部門の天皇杯受賞者を気仙木材加工（協連）に決めた。

天皇杯は農林水産関係表彰で最高位に位置づけられている。徹底した品質管理のもと気仙スギブランドを全国に波及させたこと、また、環境に配慮した経営が評価された。

去る12月7日（木）佐々木理事長が来会し、佐藤理事兼事務局長が受賞の報告を受けた。

12月14日（木）には、陸前高田市キャブ・ピルホル1000において盛大に受賞祝賀会が開催された。



平成18年度 最低賃金

新しい最低賃金が次のとおりとなりました。詳しくは岩手労働局労働基準部賃金室か最寄の労働基準監督署へお問い合わせ下さい。なお、「最低賃金額を理由に労働者の賃金を引き下げることはできません。」、「すべての事業主は、雇用する労働者に最低賃金額以上の賃金を支払わなければなりません。」

件 名		時 間 割	発 効 日
岩手県最低賃金		610円	平成18年10月 1日
岩手県産業別最低賃金	鉄鋼業	* 715円 (日額5,714円)	平成12年12月10日
	鉄鋼業、金属線製品、その他の金属製品製造業	685円	平成18年12月10日
	電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業	667円	平成18年12月10日
	光学器械器具・レンズ、時計・同部分品製造業	670円	平成18年12月10日
	各種商品小売業	681円	平成19年 2月 1日
	自動車小売業	687円	平成18年12月10日

平成19年度春期情報処理技術者試験の実施について

試験日：平成19年4月15日（日）**願書受付**：①郵便局窓口受付1月15日（月）～2月13日（火）②インターネット受付1月15日（月）～2月21日（水）

試験区分：①基本情報技術者試験 ②初級システムアドミニストレータ ③ソフトウェア開発技術者 ④システム監査技術者 ⑤テクニカルエンジニア（システム管理）⑥テクニカルエンジニア（データベース）⑦テクニカルエンジニア（エンデッドシステム）⑧テクニカルエンジニア（情報セキュリティ）

お問い合わせ（独）情報処理推進機構情報処理技術者試験センター東北支部〒980-0014 仙台市青葉区本町 1-14-18 ライオンズプラザ 本町ビル 505号 TEL022-227-0901 <http://www.jitec.jp/>

☆主 要 日 誌 （12月1日～12月28日）

◎中央会事業及び関係機関・団体主催行事への出席

12/7 岩手県地域労使就職支援機構運営会議
12/11 岩手県若年者雇用問題検討会議・人材育成岩手地域協議会
12/14 気仙木材加工（協連）天皇杯受賞祝賀会
12/15 経営革新支援機関連絡会議
12/15 岩手県産官学連携連絡会
12/19 岩手県信用保証協会理事会

12/19 改正組合法研修会
12/20 中小企業金融連絡会議
12/21 有期労働契約ルール周知啓発事業全国会議
12/21 65歳継続雇用プロジェクト委員会開催
12/21 生活福祉資金貸付審査等運営委員会
12/21 高橋祥元氏黄綬褒章受章祝賀会
12/27 いわて定住・交流促進連絡協議会

平成18年度中小企業団体情報連絡員会議を開催

12月12日（火）、盛岡市「ホテルルイズ」において情報連絡員会議を開催した。県内の地区・業種を代表する組合の役職員60名、全国では合計約3,000名を「情報連絡員」として委嘱しており、毎月1回、各業界の景気動向や組合・中小企業者の意見・要望等を把握し、そのフィードバックにより適切な経営判断に資すると共に、本会支援活動への反映、行政庁等関係機関への要望を行うなど、本会の最も重要なニュースソースのひとつとなっている。今回の情報連絡員会議は、新年を控え県内各地域・業界の動向並びに意見・要望を把握する活動の一環として開催したもの。前段基調講演では、東北財務局盛岡財務事務所長加藤辰也氏を招聘し「財務統計から観る県内経済」をテーマに、10月発表の岩手県主要経済指標をもとに、全国及び岩手県の景気動向および地域格差について研修した。講演終了後、意見・情報交換を行った。

◎「財務統計から観る県内経済」 財務事務所長講演・資料から

	岩手県	全国あるいは東北
個人消費(9月) 前年同月比	▲3.3	全国 0.8 東北 ▲1.3
鉱工業生産指数(9月) 平成12年=100	97.6	全国 106.1 東北 103.9
乗用車新車登録台数 前年比	平成15年 30,390 台 ▲2.2 平成16年 29,119 台 ▲4.2 平成17年 27,631 台 ▲5.1 平成18年10月 1,858 台 ▲8.5	全国 ▲1.9 東北 ▲1.3 ▲0.8 ▲2.9 ▲1.0 ▲2.7 ▲7.2 ▲5.9
公共事業借入額 4月～10月分	平成13年度 2,470 億円 平成15年度 2,003 億円 平成18年度 1,337 億円	東北 13,758 億円 10,950 億円 8,376 億円
企業収益 前年同期比 石油・石炭・電機・ガス・ 水道・金融・保険除き	全産業 ▲17.9% 製造業 ▲22.2% 非製造業 ▲6.3%	東北 全産業 14.8% 製造業 36.8% 非製造業 5.5%
製造品出荷額 (平成16年)	岩手県 2.4兆円 全国比0.86%	全国計 284.4兆円 1位愛知 2位神奈川 3位静岡 東北計 17.0兆円 (静岡県とほぼ同額)
有効求人倍率 平成18年8月現在	岩手県0.77 北上1.61 二戸0.41	山形県1.06 宮城県0.92 福島県0.87 秋田県0.62 青森県0.42

◎ 意見・情報交換

- ① 昼：岩手県昨年約15社廃業。業界は厳しい。国官庁に直接陳情しているが公共発注は少ない。
- ② 鉄構・工業団地：鋼材原料価格2倍。11月から見積依頼減少。売上高増加、単価減少、原価増、収益確保厳しい。団地内格差表面化。新卒者を思うように確保できず。
- ③ 印刷：業態変換推進進行せず。地方企業官公需頼み。岩手県へ他県企業が参入し競争激化。ここ10年で価格破壊。秋田県は本社もしくは県内工場がない企業は官公需発注せず（明文化）。宮城県では、他県企業はご遠慮下さいという姿勢。東京・名古屋に営業所がある岩手県企業は好調。中堅企業苦戦。
- ④ 味噌・醤油：昭和47年構造改革にて協業工場設立。現在減少。たれ類の付加価値製品の需要増。
- ⑤ 盛岡市内商店街：平成15年8月の前潟イオンオープンの際は8ヶ月程後から商店街売上・来客数の減少がつづいた。18年9月のイオン南オープン週は特に影響がなかったが今後は未知数。来街客層が違っていると分析。

平成18年度 中小企業の労働事情実態調査概要まとまる

戦後最長の「いざなぎ景気」を超えた好況は、地方では依然としてその実感はなく、県下中小企業においては中央との経済格差が開く一方です。

このような環境下において、県内の中小企業における労働環境を的確に把握し、国等の適正な中小企業労働対策及び支援方針の策定に反映させるため、この度、「岩手県における平成18年度中小企業労働実態調査」を実施しましたので、その結果の概要を報告します。

なお、今回は、調査項目の中から「経営」、「従業員の労働時間・休暇」、「パートタイム労働者の活用状況」、「高年齢者継続雇用」、「新規卒者の初任給」「賃金改定」の主要部分について報告します。

1、回答事業所の内訳

調査対象事業所 1,000 事業所のうち、回答のあったのは 465 事業所で、製造業 200 事業所、非製造業 265 事業所であった。

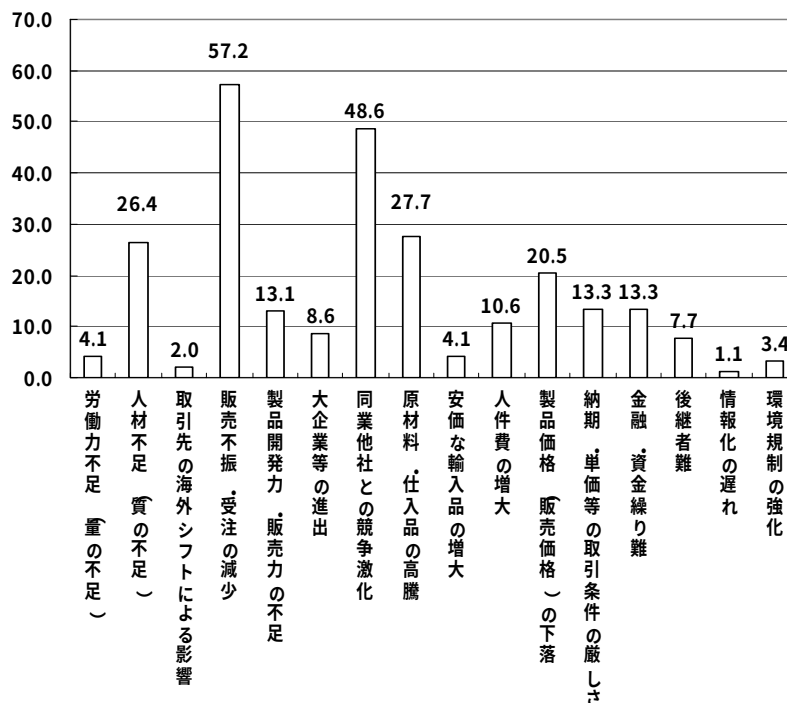
＜回答事業所数および回答率＞

調査対象事業所数	回答事業所数	回 答 率
1, 0 0 0	4 6 5	4 6. 5 %

2、経営上のあい路

経営上のあい路をみると、昨年度に引き続き「販売不振・受注の減少」の 57.2%と「同業他社との競争激化」の 48.6%が圧倒的に多い。なお「原材料・仕入品の高騰」は昨年度の 19.2%から 8.5 ポイント上昇し、27.7%となっている。（3項目以内複数回答）

【経営上のあい路】



3、従業員の労働時間

①週所定労働時間

週所定労働時間は「40 時間」の 37.8%が最も多く、「38 時間超 40 時間未満」が 33.4%、「38 時間以下」の 9.4%と合わせて週 40 時間制をクリアしている事業所は全体の 80.6%となる。業種別に「40 時間以下」の比率をみると、「繊維・同製品」(93.8%)、「金属・同製品」(93.4%)、「窯業・土石

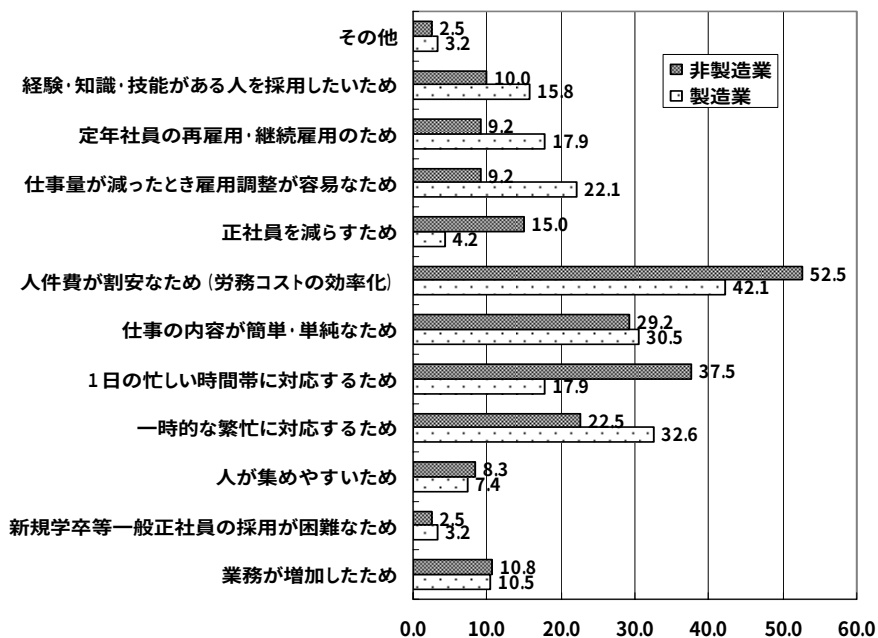
製品」(92.6%)の順となっており、逆に「40 時間以下」の比率が低いのは「化学工業」「小売業」の順となっている。

4, パートタイム労働者の活用状況

①活用理由

パートタイム労働者を活用している理由は、製造業・非製造業ともに「人件費が割安だから」が最も多い。次いで製造業では「1日の忙しい時間帯に対応するため」、非製造業では「一時的な繁忙に対応するため」となっている。

[パート活用の理由]

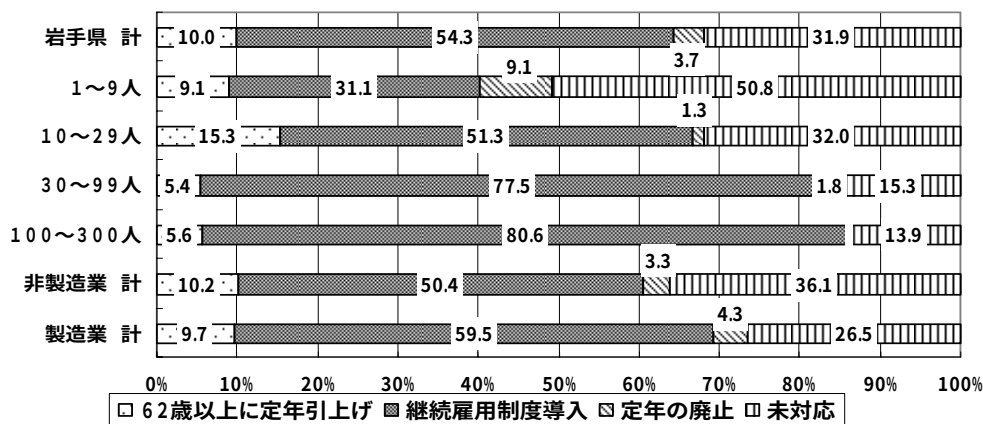


5, 高齢者継続雇用

①対応状況

高齢者雇用確保措置については、県全体では「定年引上げ」「継続雇用制度導入」及び「定年の廃止」で68.0%となっている。一方、規模別に見ると「1～9人」の事業所では「未対応」が半数を占めている。

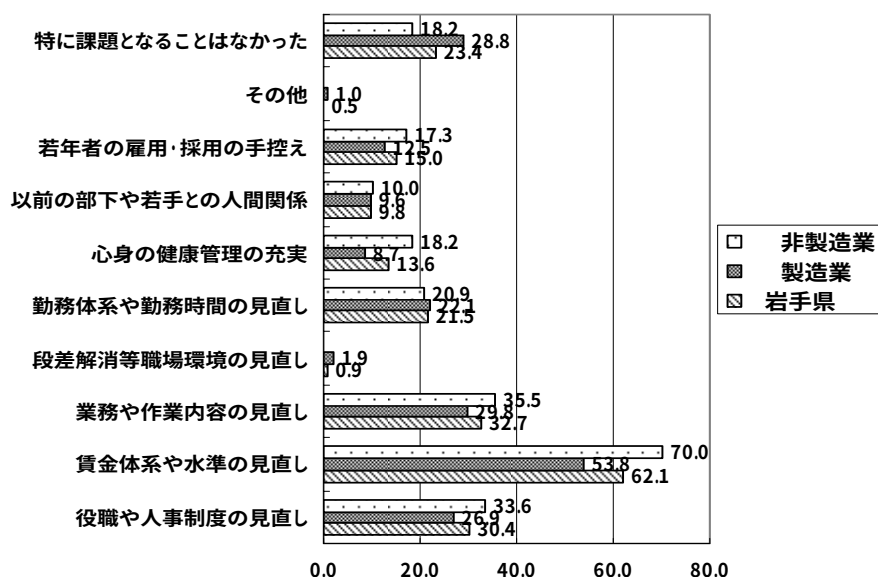
[高齢者雇用確保の措置]



②課題

継続雇用制度の導入に当たっての課題としては、県全体では「賃金体系や水準の見直し」が最も多く、次いで「業務や作業内容の見直し」が続いている。

[継続雇用導入の課題]

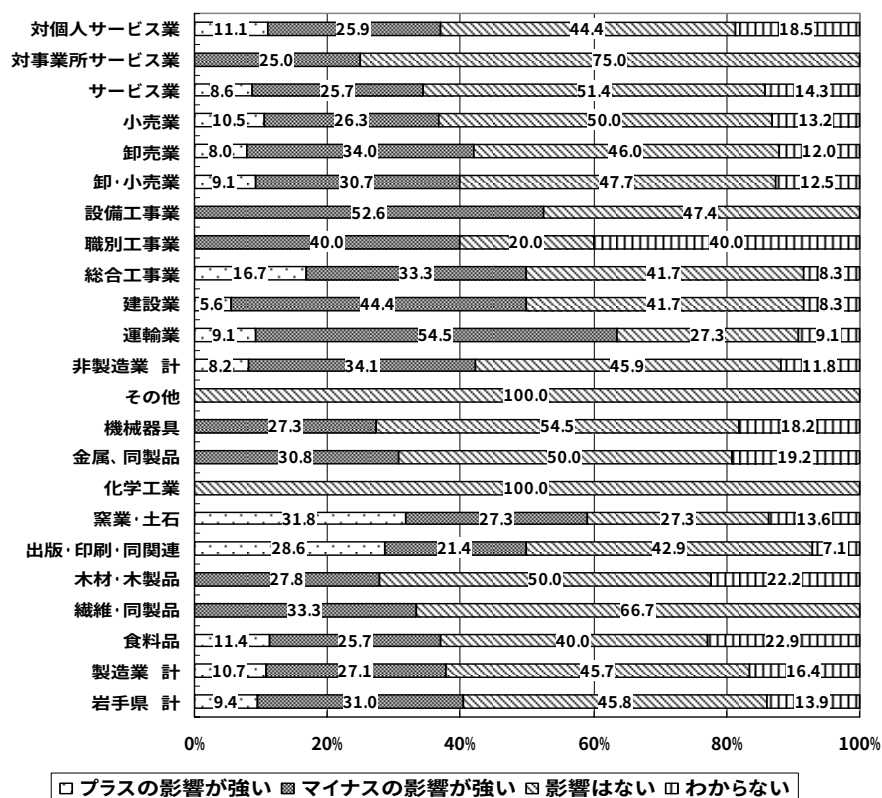


③団塊世代の退職が経営に及ぼす影響

団塊世代の退職が経営に及ぼす影響については、業種により違いが現れている。窯業・土石、出版・印刷・同関連では、「プラスの影響が強い」の回答が3割近くを占めている一方、運輸業、設備工事業では「マイナスの影響が強い」が5割を超えている。また対事業所サービス業、繊維・同製品では「影響はない」の回答が7割近くを占めている。

また「プラスの影響が強い」と回答した事業所では、どのようなプラスの影響があるかについては「人件費の削減」が全体を通じて最も多く、次いで「企業内の活性化」が続いている。一方「マイナスの影響が強い」と回答した事業所では、どのようなマイナスの影響があるかについては「技術水準の低下」と「ノウハウの喪失」が製造業で拮抗しており、非製造業では「労働力の不足」を上げる回答が多い。

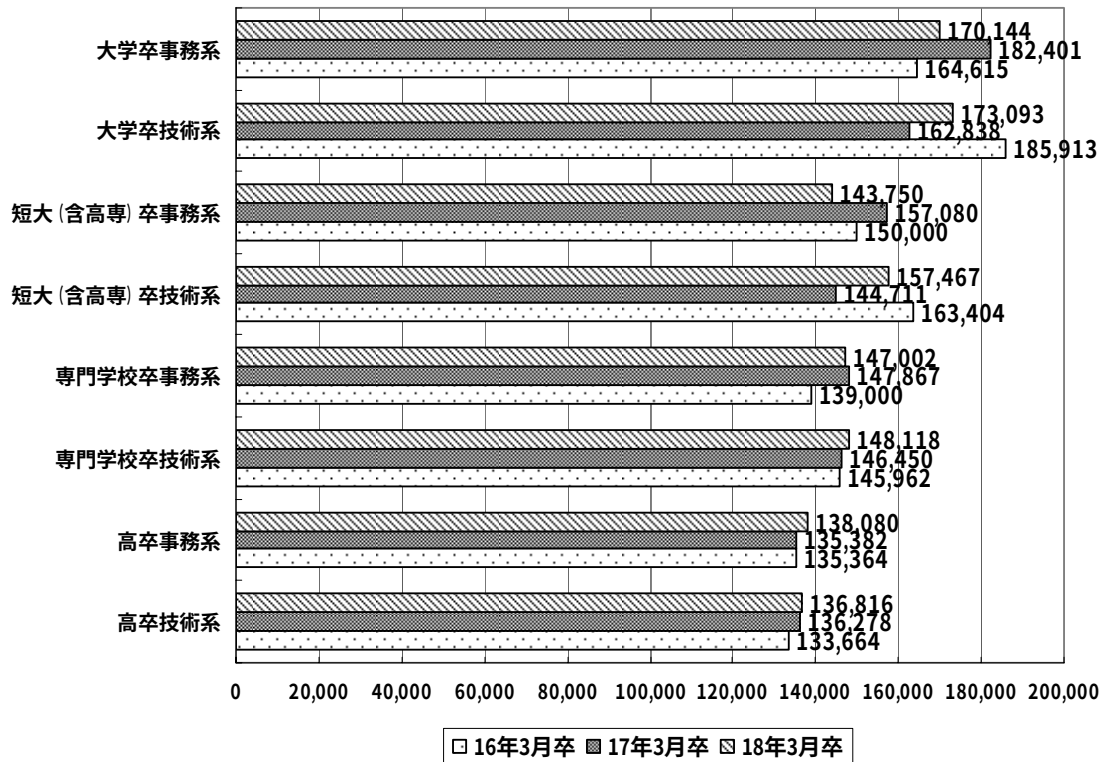
[団塊世代の退職の影響]



6, 新規学卒者の初任給, 昇給額

平成 18 年 3 月卒の新規学卒者初任給は、「大学卒技術系」「短大(含高専)技術系」「専門学校卒技術系」「高卒事務系」「高卒技術系」が昨年を上回ったものの、「大学卒事務系」及び「短大(含高専)事務系」「専門学校卒事務系」は昨年を下回り、全体として技術系では昨年を上回り、事務系では下回るという傾向を示した。また昇給の額については、職別工事業、対事業所サービス業で昇給額が多く、逆に小売業、職別工事業ではマイナスの結果となった。県全体では昇給額の平均は 2, 8 6 0 円となっている。

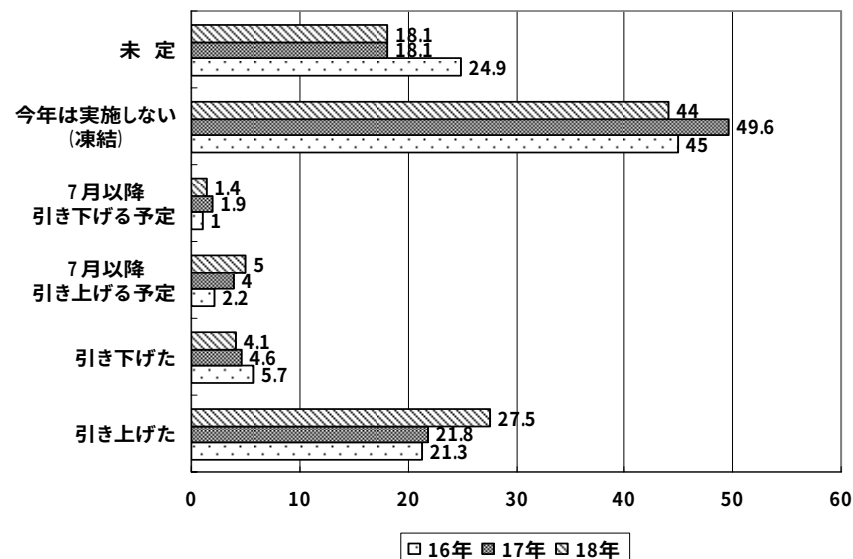
【新規学卒者の初任給】



7, 賃金改定

平成 18 年 1 月 1 日から 7 月 1 日までの間の賃金改定の実施状況をみると、「今年は実施しない(凍結)」とした事業所が 44%と最も多かった。次いで「引き上げた」の回答が 17 年時と比べて 5.7 ポイントアップの 27.5%となっている。

【賃金改定の状況】



景況感は依然横這いで推移 (平成18年11月)

〈全体の概要〉

冬の到来を前にした11月、木材・木製品製造業では素材価格の上昇が見られ、その他の製造業では販売価格の低下や発注減が見られるなど、全体的な景況感は後退との回答が多かった。また小売業では暖冬の影響を懸念する回答も見られたが、家電小売業ではデジタル関連商品の売上が好調との回答もあった。全体の景況DI値は△30で、先月の景況DI値△25と比べると景況感の後退が見られ、2ヶ月連続でDI値が悪化している。ただし昨年同月値△41と比べると、全般的には景気が改善しつつあることを示している。業種によっては厳しい状況にあるが、基調としては依然横這いで推移している。

〈主な業界及び地域組合等の動向〉

◆ パン製造業

傾向としては前年同期に比べやや回復したかに見える。

◆ 菓子製造業

売上げは前年を割り込んでいる所が多い。年末の需要期に向け原材料等の値上がりが懸念。

◆ 木材・木製品製造業

樹種の中でも、特にカラマツは需要に対し素材の供給が追いつかない状況。

◆ 窯業・土石製造業

地域間・企業間格差はあるが、総体的に出荷は増加に転じている。しかし販売価格は低迷状態。

◆ 一般機器製造業

各社とも厳しいコストダウン要請に苦慮している。売上高は横這いで推移。

◆ 水産物卸売業(盛岡市)

水産物取扱高は前年同月比9.2%減。取扱金額も同

2.2%減で、量・金額とも前年割れである。

◆ 野菜果実小売業

最近大手スーパーは地元農家と連携し、市場経由しない朝採り野菜の流通が増加している。

◆ 燃料小売業

県内LP小売価格は卸売価格が若干の値下げ方向にあるが、当面は現状のまま推移。

◆ 商店街(盛岡)

冬物商品が暖冬傾向で売上低迷。全般に消費抑制が継続中。歳末の賑わいと集客に期待。

◆ 旅館業

紅葉狩りを兼ねた観光客や中高年旅行客が増加したものの、旅行需要(宿泊)増とはいかず、前年並みの業況。

◆ 電気工事業

ダンピング競争の激化や電線価格高騰、労務単価が全国最低等、大変厳しい状況。

● 前年同月(平成17年11月)との数値の比較 ●

17年11月の景気動向

	売上高			収益状況			資金繰り			業界の景況		
	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
製造業	4	6	10	3	6	11	1	13	6	3	8	9
非製造業	6	13	17	3	14	19	0	25	11	2	15	19
計	10	19	27	6	20	30	1	38	17	5	23	28

18年11月の景気動向

	売上高			収益状況			資金繰り			業界の景況		
	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
製造業	5	8	5	3	10	5	2	13	3	3	11	4
非製造業	7	13	15	3	15	17	1	25	9	1	18	16
計	12	11	20	6	25	22	3	38	12	4	29	20